

竹中コーポレートレポート2017

Corporate Report 2017



サステナブル社会の実現を目指して当社グループが推し進める事業と取り組みを、コーポレートレポートやWEBでステークホルダーの皆様にお伝えします。

■ 編集方針

「竹中コーポレートレポート2017」は、竹中グループのグループCSRビジョンを示すとともに、グループ事業全体の取り組みをわかりやすくお伝えするものです。竹中工務店の活動内容を中心に構成し、誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データについては竹中工務店WEBサイトに掲載しています。2014年より会社案内(事業概要紹介)とサステナビリティレポート(CSR活動報告)を統合し、中期経営計画や財務・非財務の主要データを盛り込み、グループ・グローバルな展開を行う当社の事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。



企業WEBサイト
(日本語版/英語版)
www.takenaka.co.jp



- 建築作品
- ソリューション
- 会社情報
- CSR情報 など

企業パンフレット(日本語版/英語版)



コーポレートレポート
(日本語版/英語版)



建築作品集
(和・英併記)



Financial Report
(英語版)

当社の財務情報、非財務情報を統合しコンパクトにまとめました。事業活動や成果(作品)などもより詳しく紹介しています。
※技術・ソリューションの個別パンフレットもあります。

財務・非財務の広範囲にわたる詳しい情報をタイムリーにカバーしています。

- 報告対象期間
2016年1月～2016年12月
当該年以外の活動も一部掲載しています。
- 報告対象範囲
竹中工務店の活動を中心にグループ会社の活動を含んだ内容としています。

- 参考ガイドライン
環境省の「環境報告ガイドライン2012年版」及び日本規格協会発行の「日本語訳ISO26000 社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)を参考にしました。

- 発行
2017年4月(次回発行予定2018年4月)
なお、より多くの皆様にお読みいただけるよう、WEBサイトでも公開しています。
- お問い合わせ先
広報部 03-6810-5140

CONTENTS

竹中工務店について	
トップメッセージ	3
会社・グループ概要	5
竹中の歩み	7
グループCSRビジョン	9
グループ成長戦略	11
特集	
1. 伝統文化を活かし続ける	15
2. 建設生産を革新する	17
3. 健康長寿社会を支える	19
事業活動	
建築 — お客様の想いをかたちに	21
海外 — お客様のグローバルな展開をサポートする	25
開発 — まちづくりで新たな価値を創造する	27
エンジニアリング — お客様の課題に最適なソリューションを	29
技術開発 — 技術で未来を拓く	31
グループ会社 — 国内主要グループ会社の事業活動	32
ステークホルダーとともに	
地球環境 — 美しい地球を未来に遺す	35
地域社会 — 地域社会の持続的発展に寄与する	37
お客様 — お客様の事業の発展に貢献する	39
従業員 / 協力会社 — 従業員、協力会社とともに成長する	41
マネジメント — 公平公正な事業活動を推進、展開する	43
グループ会社 — 主要グループ会社のCSR推進活動	45
目標・KPI — 2017年CSR活動計画	47
第三者意見	48
財務・非財務ハイライト	
	49



サステナブル社会の実現に向けて

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、創立以来、お客様の期待に応える建築を提供してきました。

企業が社会において担うべき役割は、時代とともに変化しています。世界がいま直面する、気候変動や人口増加をはじめとする地球規模の幾多の課題についても、その解決に貢献することが企業に求められています。

私たちは時代の変化にいつも敏感でありたいと考えています。そのために絶えず人々との対話を重ね、技術の研鑽を続けることで、時代が求める最良のソリューションを提供していきます。そして人々が安全に安心して暮らすためのまちづくりにグループの総力で貢献することによって、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきたいと思いをします。

2017年4月
取締役会長

竹中 統一



豊かで安心な「まちづくり」

自然災害への備えや環境・エネルギー制約への対応、より強く豊かな国土形成と地方創生、世界の都市・インフラの整備など、私たち建設業が取り組むべき課題は変わり続けています。そして人々の暮らし方や働き方の変化、企業活動のグローバル化、更にはIoTやビッグデータなどICTの飛躍的発展に伴い、まちや建物に求められる機能や価値も、絶えず高度化・多様化しています。

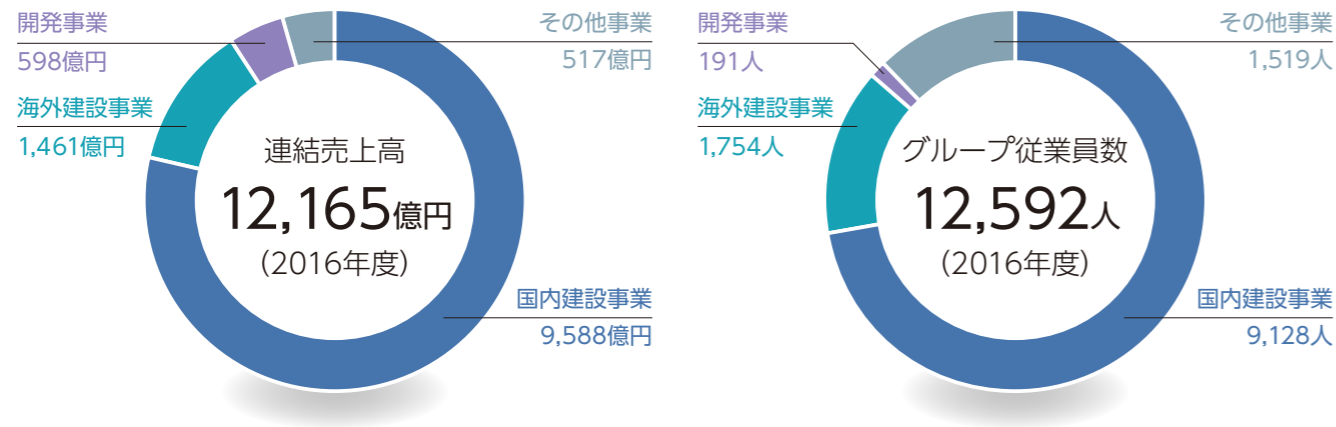
そのような時代のニーズに的確に応えること、そして安全、安心といった変わらぬ期待と信頼に誠実に応え続けていくことは、建設業に携わる企業の責任であると考えています。私たちは2014年に「竹中グループCSRビジョン」と「竹中グループメッセージ」を定めました。人々が幸せや喜びを感じることができる豊かで安心な「まちづくり」を通し、これからもグループ全員の力でサステナブル社会の実現に貢献する活動を推進してまいります。

2017年4月
取締役社長

宮下 正裕

グループ全体で「まちづくりの全てのステージ」でお客様の期待に応えます。

竹中グループの事業規模



竹中グループ主要各社の主な事業領域

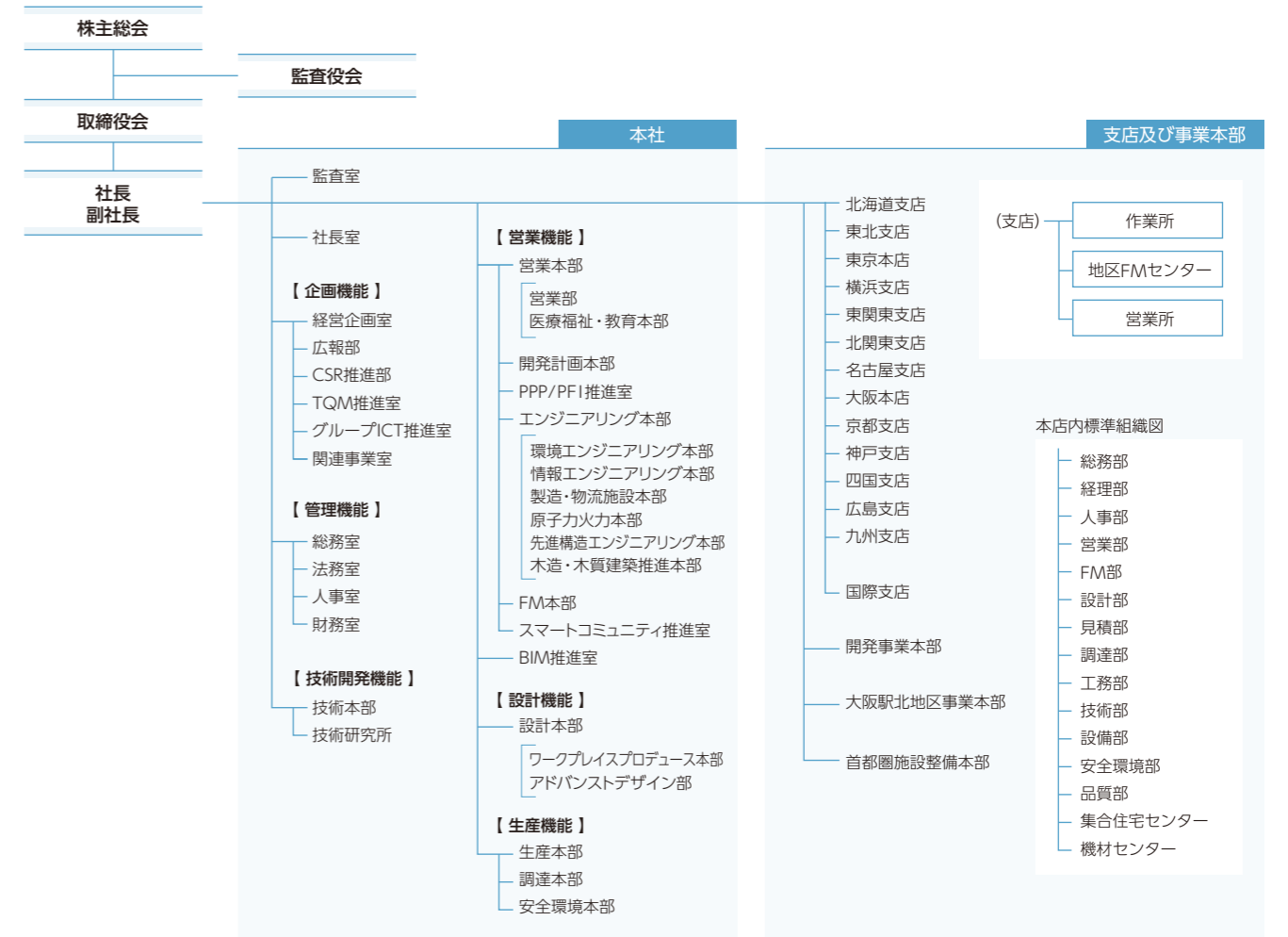


竹中工務店 会社概要

社名	株式会社 竹中工務店
本社所在地	大阪市中央区本町4-1-13
資本金	500億円(2017年3月現在)
建設業許可番号	国土交通大臣許可 (特-26、般-26)第2744号
従業員数	7,307名(グループ全体12,592名) (2017年1月現在)
グループ会社	子会社47社、関連会社16社、その他関係会社1社
資格者数	1級建築士 …………… 2,464 1級建築施工管理技士 …………… 2,314 技術士 …………… 175 博士 …………… 112 (2017年1月現在)

事業内容	1.建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理 2.建設工事、地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、エネルギー供給及び環境整備等のプロジェクトに関する調査、研究、測量、企画、評価、診断等のエンジニアリング及びマネジメント 3.土地の造成並びに住宅の建設 4.不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、保守、管理及び鑑定並びに不動産投資に関するマネジメント 他
取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行 他

組織図 (2017年4月現在)



伝統を受け継ぎ 豊かな未来を拓く

竹中工務店は、1610年(慶長15年)の創業以来、建築を専業とし、ランドマークとなる多くの建築物を手掛け社会発展の一翼を担ってきました。建築とは、生命や財産を守る器であると同時に社会の資産であり、その時代の文化を後世に伝え継ぐものである——そうした仕事への誇りを込め、私たちは、携わった建物を「作品」と呼んでいます。これは、宮大工の棟梁だった初代・竹中藤兵衛正高から受け継がれてきた精神で、お客様の想いを第一に考え、建築の専門家として高い技術力を保っていくという考え方です。これまで当社は日本の社会、経済、文化に深くかかわるようなビッグプロジェクトに参画し、数多くの作品やエンジニアリング、技術開発を世に送り出してきました。今後も最良の品質をお届けし、社会の信頼に応え豊かな「まちづくり」を目指し、設計施工一貫方式を進化させ、時代が求める技術開発を積極的に進めていきます。

→ 1950

- 1949年 株式会社 TAKリビング設立。
- 1947年 株式会社 朝日ビルド設立。
- 1943年 株式会社 TAKイーヴァック設立。
- 1941年 株式会社 竹中土木設立。

→ 1970

- 1969年 株式会社 アサヒファシリティズ設立。



1963年 国立劇場の設計競技において1等に入選。

- 1961年 株式会社 竹中道路設立。

- 1960年 TAKENAKA & ASSOCIATES INC. をサンフランシスコに設立。

- 1958年 高さ333mの東京タワーを竣工。裏磐梯高原ホテル開業。

- 1957年 南極観測用施設製作。竹中式潜函工法特許を取得。株式会社 朝日興産設立。



→ 2000

- 1997年 ナゴヤドーム竣工。
- 1995年 株式会社 クリエイト・ライフ設立。



- 1993年 日本初の屋根開閉式多目的スタジアム・福岡 ヤフオク!ドーム竣工。竹中土木インドネシア設立。

- 1992年 日本品質管理賞受賞。



- 1990年 株式会社 TAKシステムズ設立。マレーシア竹中設立。



- 1988年 日本初の空気膜構造による多目的スタジアム・東京ドーム竣工。竹中錬一会長がデミング賞本賞を受賞。株式会社 TAKエンジニアリング設立。

- 1987年 有楽町マリオン竣工。



- 1986年 第二国立劇場の国際設計競技において最優秀作品に入選。

- 1979年 竹中工務店を含むASTMグループが提案した戸屋浜シーサイドタウン竣工。

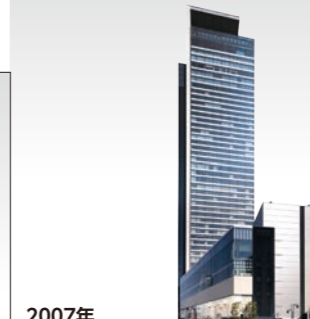


- 1974年 タイ竹中、インドネシア竹中、シンガポール事務所設立。

- 1973年 ヨーロッパ竹中設立。

- 1972年 株式会社 東京朝日ビルド設立。

→ 2007



2007年 中部地方一の高さを誇るミッドランドスクエアが竣工。

- 東京都心の大型複合施設東京ミッドタウン、新丸の内ビルディングが竣工。



- 2006年 世界一の高さの超高層免震マンションシティタワー西梅田が竣工。



- 2003年 中国竹中設立。株式会社 TAK-QS設立。

- 2002年 株式会社 TAKキャピタルサービス設立。

- 2001年 アメリカ竹中設立。大分スポーツ公園 大分銀行ドーム、札幌ドーム「Hiroba」が竣工。



→ 2016

- 2016年 日本建築学会文化賞を竹中大工道具館の運営で竹中統一会長が受賞。



- 2015年 キャピタグリーンがCTBUH 2015年度 アジア・オーストラリア地域最優秀作品に選定。

- 2014年 日本建築学会賞(作品)を明治安田生命新東陽町ビルで受賞。

- あべのハルカスがオープン。

- 2013年 グランフロント大阪が竣工。

- 2012年 大阪の超高層ビル中之島フェスティバルタワーが竣工。

- 2010年 インド竹中設立。



- 2009年 創立110周年。三菱一号館の復元及び丸の内パークビルディングが竣工。

- 2008年 世界初の3棟連結超高層集合住宅アイランドタワースカイクラブが竣工。

1610

初代竹中藤兵衛正高 名古屋で創業。神社仏閣の造営を業とする。



- 1899年 14代 竹中藤右衛門が神戸に進出。創立第1年とする。

- 1897年 三井名古屋製糸所竣工。

- 1884年 三井銀行名古屋出張店竣工。

- 1874年 維新後次第に洋風建築を手掛け、名古屋鍛冶台兵舎竣工。

→ 1920

- 1916年 鉄骨鉄筋コンクリート造の大阪朝日新聞本社竣工。

- 1912年 商店建築では日本初の鉄筋コンクリート造の高島屋京都店竣工。



- 1909年 合名会社竹中工務店設立。神戸を本店に名古屋を支店とする。

- 1937年 株式会社 竹中工務店設立。資本金150万円。



- 1927年 一橋大学兼松講堂竣工。



想いをかたちに 未来へつなぐ

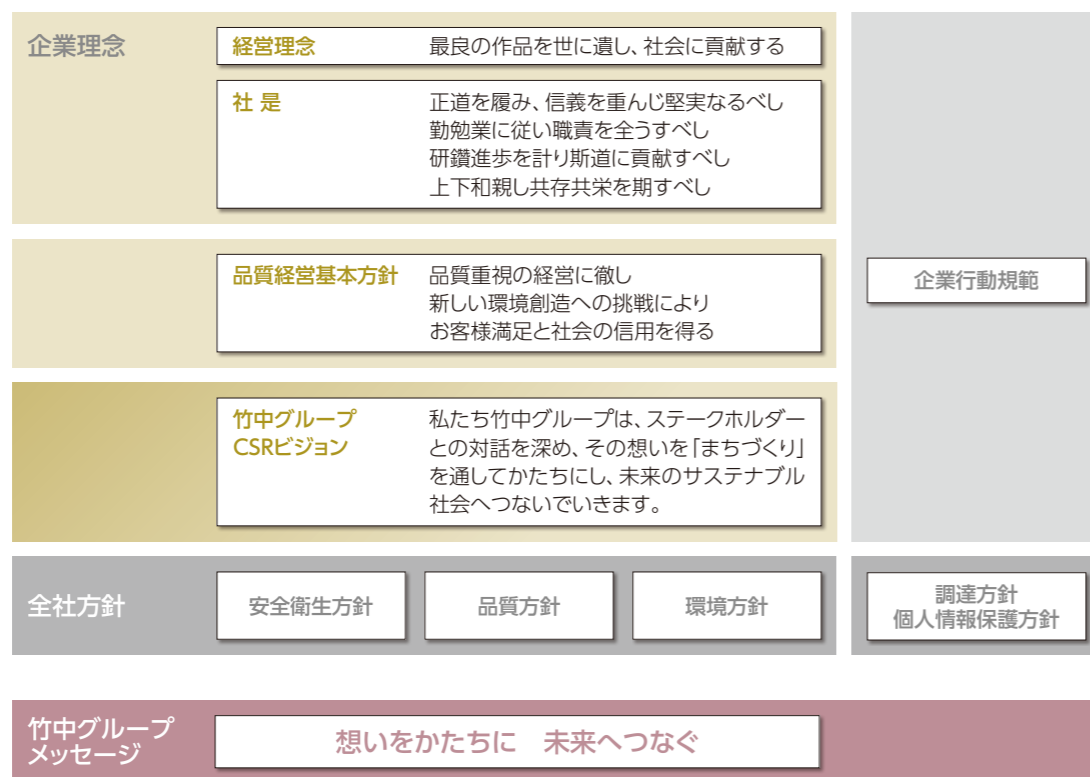
当社は「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命としてきました。そのために、社是を基本姿勢とし、手掛ける建築の一つひとつを丹精込めてつくってきました。そして、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」を継続してきました。

しかし、私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中で、建築に求められる機能や価値も変化してきており、これまで以上に社会と価値観を共有する企業活動

が求められています。また、社会全体を見ても、「エネルギー問題」「災害リスクの増大」「社会インフラの老朽化」「少子高齢化」など多くの課題を抱えています。これらの問題は未来の社会に大きな影響を及ぼす可能性があり、企業が果たす社会的責任は一層重要性を増しています。

こうした中で、当社はグループの力を結集し、社会そしてステークホルダーとの対話を深め、社会の課題を解決してサステナブル社会を実現することを示した「竹中グ

ループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定めています。当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み「品質経営」を推進するとともに、CSRの行動指針である企業行動規範を実践することで、このビジョンを実現していきます。



竹中グループCSRビジョン、竹中グループメッセージに込めた想い

私たちは、サステナブルな社会の実現に向け、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未

来も豊かで、安全で、優しいものでなければならぬと考えています。そのために、今後ステークホルダーとの対話をより一層深めます。そして、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジ

メント、リニューアルといった当社グループの事業力を組み合わせ、新たな価値をもつ「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会を実現していきます。

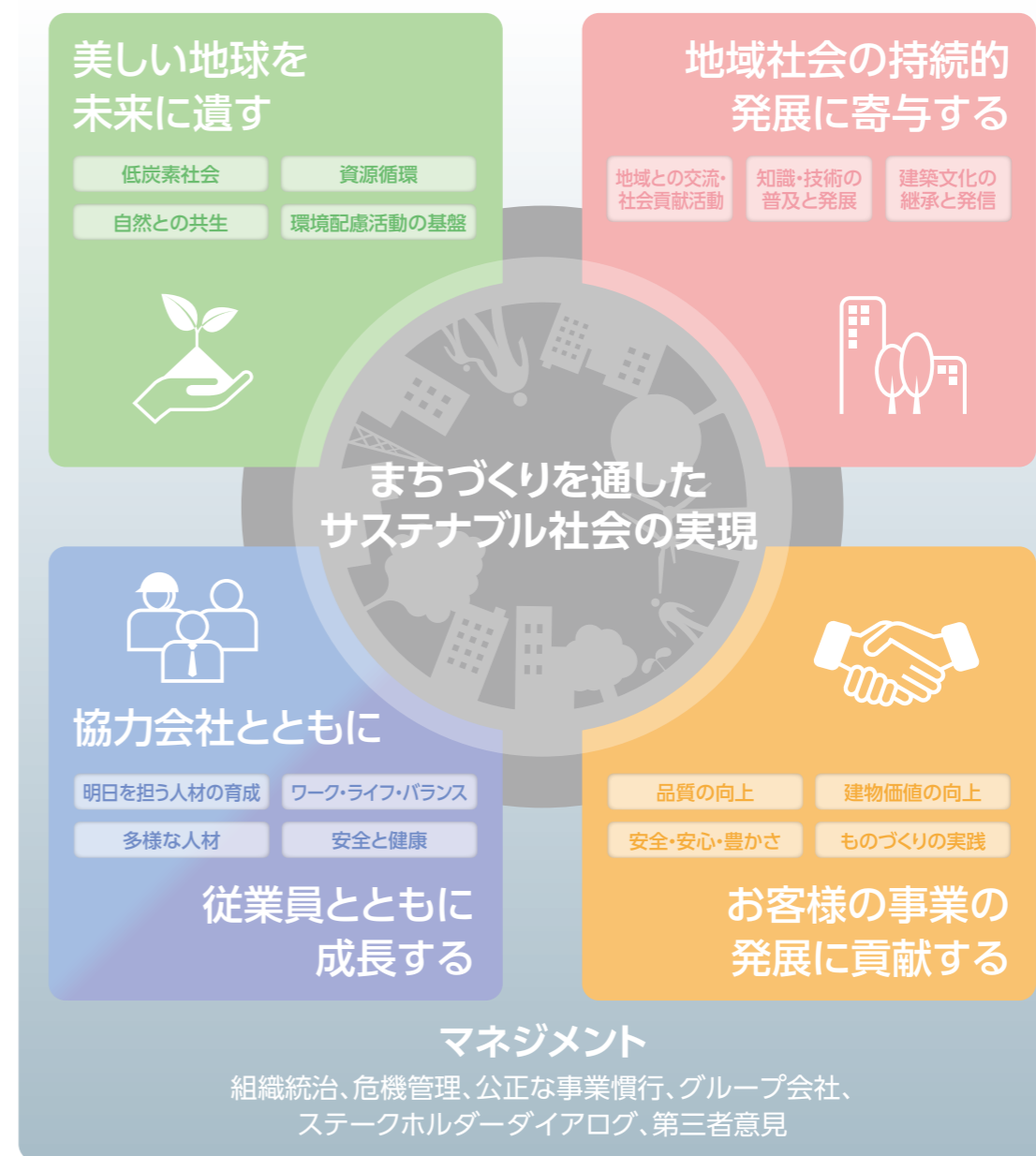
ビジョンを実現するためのステークホルダーの方々との取り組み

「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」など当社のステークホルダーの期待に応えるため、具体的なCSRの取り組みとして15の活動領域と、それ

を支えるマネジメントの取り組みを企業行動規範とも整合性を取りながら定め、推進しています。これらの取り組みを着実に進めることで様々な社会的課題を解決

し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダーの想いをかたちにし、未来へつなぐための活動領域とそれを支えるマネジメント



お客様の事業活動に最良のソリューションを提供し、
グループの総力でサステナブル社会の
実現を目指していきます。

取締役社長
宮下 正裕



2025年のグループ成長戦略

□ グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、2014年に策定した「2025年の成長戦略」により、グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、活動してまいりました。これからも、グループ各社が緊密に連携して、「まちづくりの全てのステージ」で、構想段階から企画、計画、

建設、維持運営にいたる「まち」のライフサイクル全てにおいて、ステークホルダーとの対話を深め、国内外における様々な課題に取り組み、人々が安心して暮らすことができるサステナブル社会の実現を目指します。

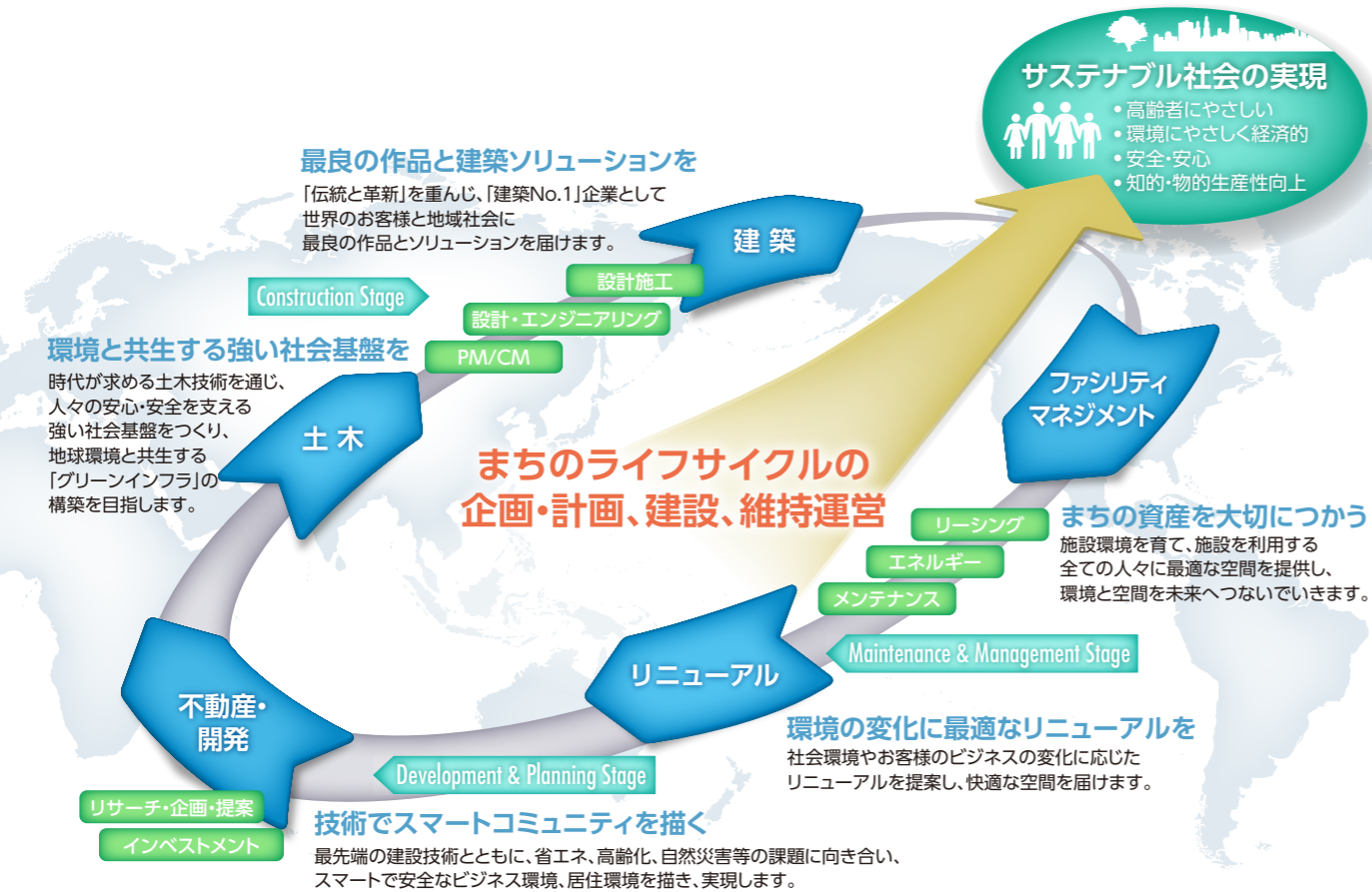
□ 新たな価値を創る

「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくためには、建設事業の周辺領域において、グループ各社やステークホルダーのみなさまと緊密に連携して取り組む必要があります。また変化の著しい社会では、より良質なストックと持続性が求められ、PPPやPFI等の事業形態の拡大、再生可能エネルギーへの取り組みの加速、更にAI、ロボット、ビッグデータの役割が大きく変わりつつあります。社会が抱える課題やニーズに応じていくため、建設技術とサービスが融合した新しいソリューションとビジネスモデルで新たな価値を提供し、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指します。



□ 成長に向けてのステップ

グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれぞれが専門技術やサービスの質を磨き、成長に向けてのステップを進んでいきます。STEP1ではグループ連携と生産力の強化、収益基盤の改善を図り、まちづくりの基盤を整備しました。STEP2では、STEP1の成果をもとにまちづくりにおける新たな価値創出とグループ全体の連携を進め、2025年までの着実なステップアップを図ってまいります。



前3か年計画(2014年～2016年)の活動の振り返りと、新3か年計画(STEP2)の初年度となる2017年に取り組むこと

前3か年(STEP1)においてはスタート時の厳しい業績から収益力の改善を図り、事業目標とともに安定経営の確保と将来の飛躍に向けた事業基盤の強化を達成することができました。STEP1では、建設需要の急増による労務需給の逼迫という経営環境の激変からのスタートとなりましたが、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用をはじめPC化などによる生産性の向上を図りました。また、「まちづくりの全てのステージ」で社会課題の解決へ貢献するための新たな事業領域におけるチャレンジやダイバーシティ推進に向けた新たな

ワークスタイルについての検討を開始しました。その結果、更なる生産性の向上と市場環境の好転により、事業目標を大幅に上回る業績となりました。新3か年計画(STEP2)では、2025年のグループ成長戦略実現のためあるべきサステナブル社会をより具体的に描きながら、当社グループのありたい姿を明確にするとともに、「伝統と革新」を重んじ、「建築No.1」を目指してまいります。そのためには環境に配慮したサステナブルワークスを生み出すとともに、抜本的な全社生産性向上とワークライフバランスの向上が

必要であり、グループを挙げた取り組みを行います。また、STEP2の初年度となる2017年について、まずはコア事業となる建設事業において確実な災害の防止と品質の向上に引き続き最優先で取り組みます。そのうえで生産性の向上と生産力の確保に努め、社会やお客様のご要望に的確に応えられる生産体制を強固なものにしていきます。そして、グループ全体で社会に価値を提供することを念頭に、グループで、グローバルに、まちづくりにかかわっていくことで、着実に成長戦略を進めてまいります。

□ 目指すサステナブル社会と2025年の想定

2025年のグループ成長戦略で実現を目指すサステナブルな社会と、それを踏まえた「ありたい企業像」を明らかにしたうえで2025年に向けての戦略を描き、2019年までに達成すべき課題を次期3か年計画に反映することとしました。

2025年以降に目指すべきサステナブル社会については、国際競争力の向上とコンパクト+ネットワークを推し進めることにより、人口減少に歯止めがかかるとともに新しい雇用が創出され、地方も活性化している状態と設定しました。

しかしながら、2025年時点では大都市圏への集中が継続し、国際的なネットワークを直接有したり人口増加傾向を示す市町村がある一方で、地域経済の低迷や人口流出、財政逼迫、社会インフラの整備に大きな課題を残す地域が点在しているような状況が継続すると考えられます。また、自然災害の脅威の高まりや、政治の不安定、企業不祥事、国際社会からの孤立などの潜在的不安要素を残し、局所的、マクロ的にリスクへの対応が必要となっていると想定されます。

これらは、2025年の日本における「まち」の多様性を示しており、それぞれの「まち」における解決すべき社会的課題、構築する社会システム、サステナブル社会への転換の道筋も多種多様であることが想定されます。

当社グループは、グローバルな視点を持ちながら、社会やまちのステークホルダーとの対話を深め、中長期的な視点を持ち、まちづくりの方向性を「まちづくり戦略」として捉え、目指すサステナブルな「まち」の実現に貢献していきます。

□ まちづくり総合エンジニアリング企業を目指して

当社グループは、中核とする建設・不動産事業を企業基盤としながら社会のニーズに応えるため、サステナブル社会に求められる社会システムの構築を目指す「まちづくり総合エンジニアリング企業」への転換を図ります。

まちづくり戦略にもとづき、サステナブル

社会における「まちの基盤」、「経済・文化」、「生活(QOL)」、「未来」という観点から、建設事業に新たなソリューションをもたらす、ビジネスモデルの創出をしながら、求められる社会システムをデザインすることにより社会との共有価値創造を目指していきます。

私たちは、多様な専門性、技術力、マネジメント力を発揮しうる人材・技術・ICTなどの経営資源の拡充をはかり、オープンイノベーションを推進し、高いエンジニアリング力をもたらす機能及び組織体制の整備、魅力ある職場づくりを推進してまいります。

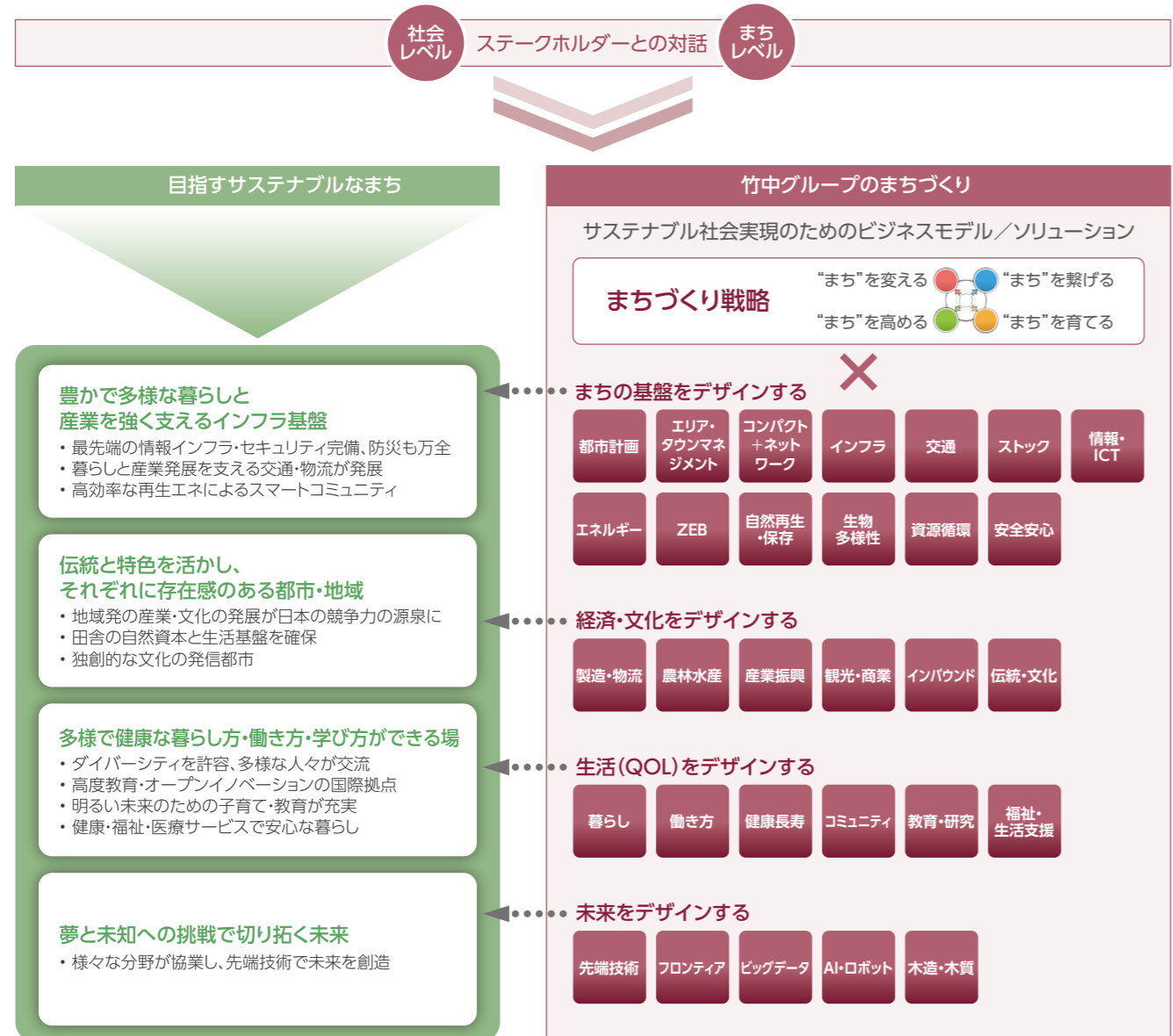
□ まちづくり戦略機能の構築

私たちは「まちづくり総合エンジニアリング企業」として、時代とともに変化する社会のニーズ、社会や地域が抱える課題を捉え、建築に新しい価値の提案や、更なる価値創造の提案を行うことで、社会を支えるしっかりとしたインフラ基盤を持ち、伝統と特色が活かされ、人々が多様で健康な暮らしをもたらす、未来への夢に満ちた

まちづくりにかかわってまいります。「まち」はそれぞれの課題を抱えながらも、持続的な社会にしていくため、まちの雰囲気や様相を変える、「まち」のインフラ整備を伴ってその機能を高める、またイノベーションの場を提供しエリアマネジメントとの融合でまちを育てる、都市部と地方のネットワークによりまちを繋げるという中

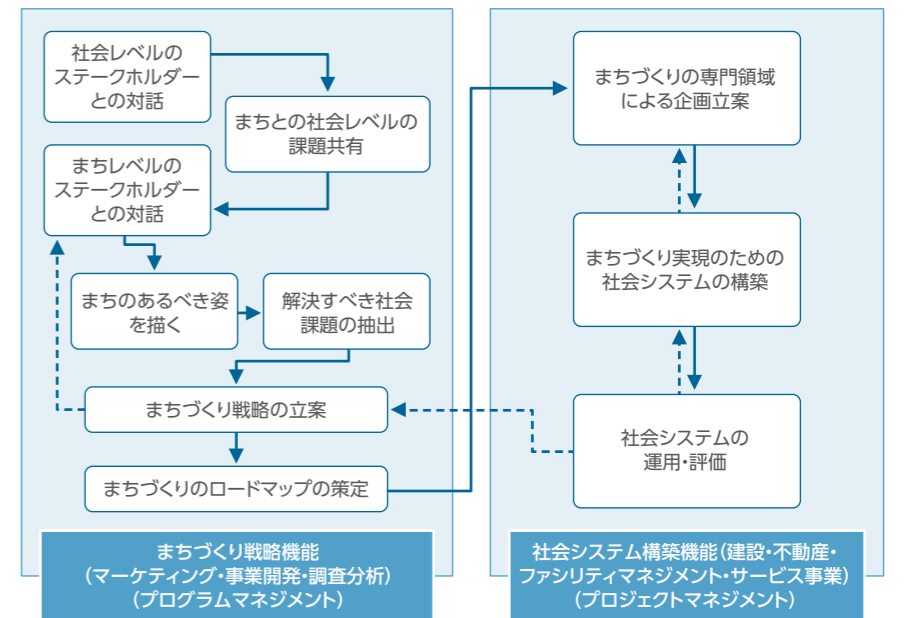
長期的な視点によるロードマップが求められます。このために当社グループは、社会システムの視点を持ちAI・ビッグデータを活用した「マーケティング」、「調査・分析」を行い、オープンイノベーションによる「事業開発」を推進する「まちづくり戦略機能」の構築を図ります。

..... まちづくり総合エンジニアリング企業の事業領域



□ まちづくりのプロセス

まちづくりのプロセスは、まちづくりのロードマップを策定するまちづくり戦略機能と建設・不動産・ファシリティマネジメントを含む社会システムの構築機能により構成されます。まちづくり戦略機能にはこれまで当社が実践してきたプロジェクトマネジメントに加え、新たに社会システムの構想段階を担うプログラムマネジメントが求められます。当社グループは、「まちづくり総合エンジニアリング企業」として着実な成長を図るため、まちづくりにおける個々のプロセスにおける活動をステークホルダーとともに計画的に推進し、2025年の成長戦略を実現いたします。



伝統文化を活かし続ける

歴史的建物の修理・復元・保存・再生

政府は近年、日本の成長戦略の一つとして「クールジャパン戦略」を掲げ、日本の文化・伝統の強みを産業化し、それを国際展開するために、官民連携による推進方策及び発信力の強化を目指しています。
 当社は伝統木造や近代建築の修理・復元・保存にかかわる工事並びに各種ノウハウといった従前からの取り組みに加えて、歴史的建物を継承し社会に活かす続けるために、新たな素材や工法の開発と併せて、保存を通じて文化やまちづくりを醸成する新たな施策・制度の適用にも積極的に取り組んでいます。

1. 耐震補強による最新の耐震基準への適合に加え、素材の分析や史料の取りまとめなど、総合的なソリューションを提供しています。
2. ランドマークともいえる歴史遺産を再生、復元し、地方活性化に貢献する取り組みを行っています。
3. 計画的な保存・メンテナンスのための維持管理費を含めた事業性の検討など、歴史的建物が自律的に継承されるスキームも提案しています。

伝統木造建築の復元・修理

当社は、織田信長の普請奉行、竹中藤兵衛正高を始祖とし、代々宮大工として、幾多の名ある伝統建築を手がけてきました。その棟梁気質とも言うべきものづくり精神の伝統は、400年に及ぶ当社の歴史の中で、建築を文化と捉えて買ってきた作品主義や設計施工一貫方式のなかに、いまでも脈々と受け継がれています。



水天宮御造替(建替え)
 安産・子授け・水難除けなどのご利益で知られる東京日本橋の神社「水天宮」の、江戸鎮座200年記念事業として境内を一新した建替えです。地域に歴史を刻む新たなランドマークとして、神社の神聖な象徴を意図した伝統木造様式の社殿と、現代的な表現による待合や参集殿が融和する表現としています。また、震災対策に重点を置き、境内全体を基礎免震構造としています。



薬師寺食堂(復元)
 世界遺産薬師寺の白鳳伽藍復興のクライマックスともいえる事業です。耐震安全性と雄大な内部空間を確保するため、内外観を伝統木造としながら柱や梁に鉄骨を適用することで、伝統建築を現代構法でつくるという、難易度の高い工法に取り組んでいます。この工法の実現のため、複雑な木部と鉄骨の取り合いや、美しい屋根軒反りの検討に最新のBIM技術を活用しています。

■ 伝統建築の復元・修理事例



鶴岡八幡宮舞殿(耐震改修)2006 | 唐招提寺金堂(構造解析)2009 | 特別史跡平城宮跡 第一次大極殿(復原)2010 | 箱館奉行所(復元)2010 | ホテル椿山荘東京 三重塔(耐震改修)2011 | 横浜赤レンガ倉庫(保存再生)2002 | 三菱一号館(復元)2009 | 迎賓館赤坂離宮(保存修復)2008 | 清泉女子大学本館(耐震改修)2010 | 旧ジェームズ邸(保存再生)2012

背景/左:鯛大師本坊多宝塔 右:明治生命館

超塑性亜鉛アルミ合金制震ダンパー



亜鉛とアルミの合金による高粘性ダンパーにより、木造建築の変形に追従しながら地震や強風による振動や変形を低減します。床下など見え隠れ部分への設置により外観への影響が少なく、新築・改修のいずれにも適用可能です。

レジストグラフ木材劣化調査



木材に直径約1.5mmの微細なドリルを挿入し、目視では確認しにくい内部の腐朽や空洞を確認します。ドリルの穴は非常に小さいため、目立たない他、設置により外観への影響を及ぼすこともありません。

軽量鉄骨による素屋根のトラベリング工法



飛来物や、万が一の建築資材の落下で貴重な文化財が損壊しないよう、施設でつくった仮設屋根を所定の位置にスライドさせ、全体を覆います。また、軽量鉄骨の採用で総重量を約30%低減し、土中の遺構への影響も軽減します。

PC鋼棒によるプレストレス補強



レンガ壁内部を削孔してPC鋼棒を挿入し、壁体にプレストレスを加え耐力を向上します。内装を保護するために、水を使わない空冷方式による削孔技術を開発しました(特許登録済)。

近代建築の保存・再生

明治以降、西洋の技術や様式も取り入れて、わが国は文化や産業において目覚ましい発展を遂げてきました。その遺産である近代の歴史的建物について、その価値を後世に残すとともに、良いものを長く大切に使う「サステナブル社会」構築の取り組みの一環として捉え、最新の技術も適用しつつ、歴史的建物の魅力向上に努めています。



富岡製糸場西置蔵所(保存解体)
 日本産業革命の原点として、2014年(平成26年)に世界遺産に登録されました。当社は工事用の素屋根設置と西置蔵所の解体工事を受注し、明治時代における黎明期の近代レンガ造建築の保存解体工事を、安全かつ細心の注意を払って進めています。また、当社設計施工の見学者施設を併設し、保存修理の様子が常時見学できるよう配慮しています。



明治生命館(保存再生)
 大正から昭和初期に活躍した建築家、岡田信一郎設計による様式建築の最高傑作と言われており、昭和の建物で初めて重要文化財に指定されました。2001年から明治生命館の美的価値や歴史的価値を継承した保存・活用を実現するため、特定街区制度も適用した再開発事業を実施しました。詳細な調査とそれに基づく適切な最新技術を活用し、様式建築の空間や意匠性を継承しつつ、最新オフィスビルとしての設備や快適性を実現しています。

■ 近代建築の保存・再生事例



横浜赤レンガ倉庫(保存再生)2002 | 三菱一号館(復元)2009 | 迎賓館赤坂離宮(保存修復)2008 | 清泉女子大学本館(耐震改修)2010 | 旧ジェームズ邸(保存再生)2012

建設生産を革新する

国内外の建設ニーズは高水準で推移し、建築物や生産プロセスにおける要求事項はますます多様化しています。一方、少子高齢化に伴い建設技能労働者の高齢化と減少が続いています。私たちは建設産業を担うものとして、新たな時代に適応した生産技術と魅力ある建設業の創造が求められています。「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」設計施工一貫を追究する中で培った、ものづくりの精神と総合的な技術力に、BIMを軸とした最新のテクノロジーを融合することで、私たちは建設生産の革新にチャレンジし続けます。



小野薬品水無瀬研究棟

建設プロセスにかかわる情報の統合

(BIM*1を軸とした建設情報のライフサイクル)



VOICE



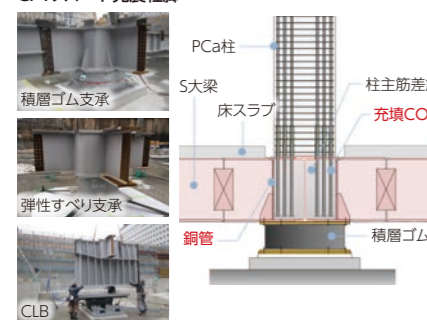
齋藤木材工業株式会社
建築事業部 部長
齋藤 潔様

構造躯体を意匠的に現す製品(燃エンウッド®)を扱うため、中に設計変更が生じることが多く、従来はその都度整合性の確認、製作図の修正、現場打合せを行っていました。今回、意匠図・構造図の情報が組み込まれたBIMモデルから製作することにより修正・整合性の確認時間が飛躍的に減少し、また次工程のCNC加工機へのデータ変換もスムーズに行うことができ、とても助かりました。今後もBIMを活用し、より良い製品作りに全力を尽くしていきたいと考えています。

生産性向上の取り組み

(仮称)大阪府立成人病センターでは、複数部材から構成される免震装置の上部基礎をコンクリート充填鋼管とした『CFTスマート免震柱脚』(特許出願済)を開発。従来の基礎形式に比べ、工程短縮とともに、約90%の労務省人化を実現しました。また地上躯体では柱RC・梁S構造での更なる省人化を図るため『ビームインスマートPc柱』を採用し、現地での鉄筋・型枠作業ゼロを実現しました。

CFTスマート免震柱脚



ビームインスマートPc柱

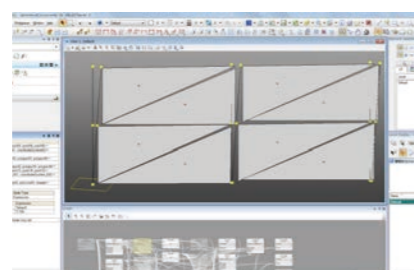


工場で鉄骨梁を柱に打込んだPc柱を製作し現場に設置しました。

従来、柱頂部では鉄筋、型枠、コンクリート工事などの躯体工が必要でしたが、これらの現地作業が不要となりました。

BIMを活用した品質確保

2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場として予定される武蔵野の森アリーナは、建物の外装が一枚一枚サイズの異なるパネルで構成された曲面形状となっています。膨大かつ複雑な形状のパネルを製作するため、耐風圧性能や地震時の変形追従性を組み入れたBIMモデルの検討プログラムを開発し、効率的な割付と品質確保を実現しました。



開発したプログラムにより、耐風圧強度の性能及び地震時変位追従性を確保した外装パネル形状を、割付基準点の位置変更に対応して自動作成しました。



アリーナ外装施工時の全景
膨大かつサイズの異なる外装パネルをプログラムデータを基に製作し、現場では3D計画図にて手戻りなく取付を完了しました。

大空間建築での施工の合理化

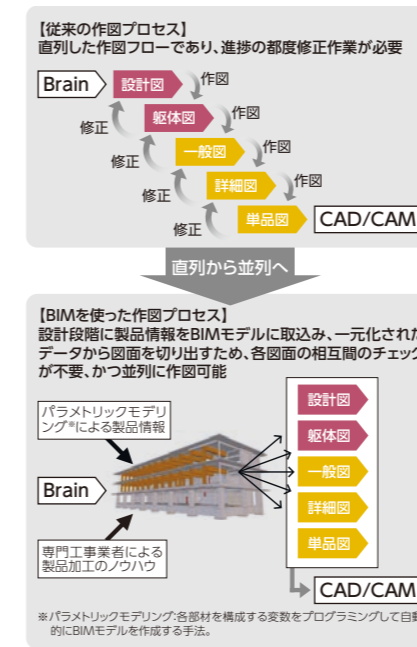
大空間建築の施工では、通常、屋根の仮設サポートや足場のために大量の仮設資材が必要となり、高所での危険作業も多くなります。武蔵野の森アリーナの屋根工事では、屋根鉄骨の大型地組により、地上で大部分を仕上げ、精度確保と大幅な省仮設・省人化を実現しました。建方後は屋根鉄骨下部に大型移動吊場を設置し、天井工事と床・基礎躯体工事を同時に施工することで、屋根仕上工の早期着手、重仮設の大幅な縮減など、施工の合理化を実現しました。



武蔵野の森アリーナ屋根工事の施工状況

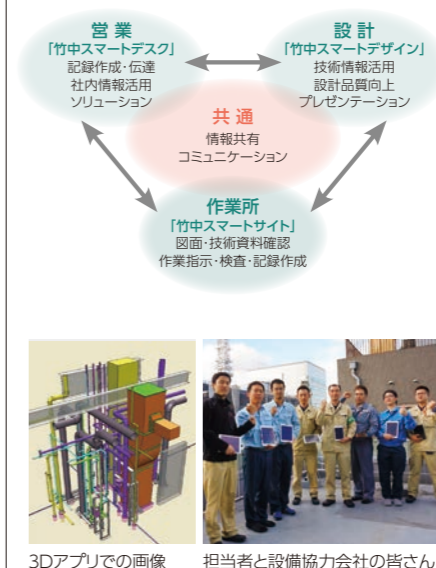
ものづくりのプロセス変革

通常、設計図・躯体図・部品の製作図を作成するには図面の進捗ごとに整合チェック・修正を必要とします。新柏クリニックでは設計段階から専門工業者の製造ノウハウを盛り込んだBIMモデルを作成し、初期段階で図面の一元化を行いました。それにより詳細設計及び製作図の並列作業が可能となり、整合のとれた図面を早期に作成するとともに、工場製作機械へのデータ連動(CAD/CAM)をスムーズに行い、ものづくりのプロセス全体の合理化に取り組みました。



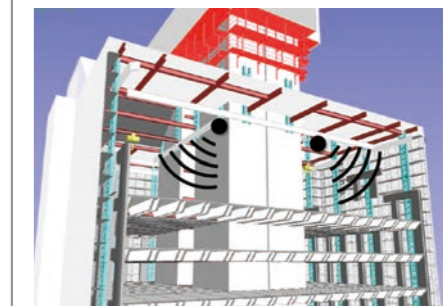
竹中スマートワークの取り組み

「竹中スマートワーク」の狙いは、プロジェクトの最前線における生産性の向上です。当社では、営業・設計・生産の分野ごとに、有効なツールや業務システムをパッケージ化し、モバイル端末を活用した業務の効率化を図っています。外出先でのプレゼンテーションやスケジュール管理はもとより、作業所ではモバイル端末の携帯性を活かし品質管理や安全管理などに展開しています。オリックス上野1丁目ビルでは、協力会社にモバイル端末を貸与し、複雑な納まりを3Dで現地確認できるアプリを有効活用しました。今後、全社的に協力会社への展開を図ります。



将来技術への取り組み

IoT、人工知能やロボット技術など、世の中のICT関連技術の進歩とともに建設技術も変革期を迎えています。最新の技術動向を踏まえながら将来を見据えた技術開発にチャレンジしています。



BIMと連動したバーチャルモックアップ
各種計測、検査の自動化
リアルタイム出来形・行動把握
高度にIoT化された建設作業空間(イメージ)



《建設IoT実践事例》
施工中の位置情報をリアルタイムに把握し、工事写真管理を効率化する「位置プラス写」を開発

www.takenaka.co.jp/news/2017/03/01/

健康長寿社会を支える

超高齢社会を迎える中で、いかに健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間—いわゆる「健康寿命」を延ばしていくかは、高齢化や社会保障費など財政面への対応のみならず、活力ある社会づくりの観点からも重要な課題です。

当社は、国立大学法人千葉大学予防医学センターと共同で、健康長寿社会の実現に向けて、未来の健康都市のあり方を「健築[®]」という概念にまとめ、活動を開始しています。

「健築」は、建物や都市の中に「交流」「身体活動」を促し、「感性」に響く空間をつくることで、人々に社会との接点をもちながら心身の健康・安寧をもたらす、一人ひとりの様々な可能性を広げていきたいという考えからです。そして私たちは「健築」を実現するために、「空間デザイン」に加え、空間を使い人々の健康行動を自然と促進する「プログラム」、空間とプログラムが人々にどのような効果をもたらしたかをフィードバックする「分析・評価」の3つの取り組みを行っています。そしてこのサイクルを回すことで、誰もが健やかで心豊かに暮らし、働ける場所や環境を提供し、サステナブル社会を実現していきます。

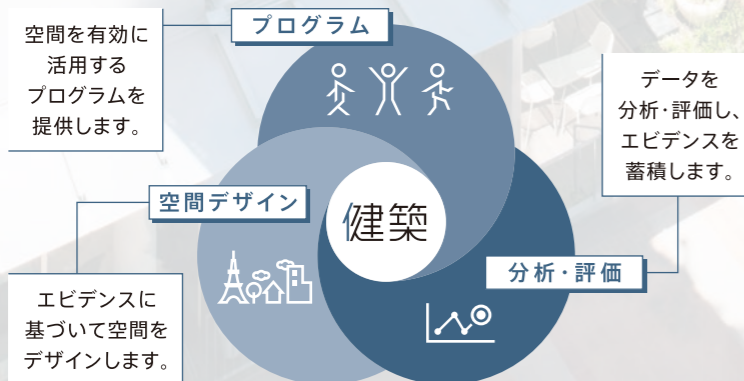
生きる場所をつくる 健築

“建”築ではなく“健”築です。人からはじまる健築。
これまでの空間づくりやまちづくりの枠を超えて、
誰もが健やかで、心豊かに生きていける場所を築いていきます。

健築の持つ空間特性



健築を実現するための取り組み



Works 作品

交流・身体活動を促し・感性に響く空間をデザインする

空間・まちづくりから健康社会を実現するアプローチはすでに始まっています。もりのみやキューズモールBASEでは、複数の建物の上にトラックを設置することで、地域住民の運動のための空間をつくりだしています。地域に開放した建物屋上の一周約300mのランニングトラックの周囲には、フットサルコートやクライミングウォールといった複数のスポーツ施設を配置しており、利用者が「身体活動の楽しさ」にふれられるように工夫されています。コニカミノルタ八王子SKT[®]では、自然光と緑を最大限享受できるように太陽の軌道から導き出された棚田形状の吹抜を執務空間の中央に設けました。上下階に抜ける視線の繋がりは、Face to Faceの会話から対話そして会議へ、新しいイノベーションを生み出すための交流・身体活動を促し、個々の課題や事象を紡ぎます。緑豊かな吹抜空間から降り注ぐ自然光は季節感と時の流れを感じ、言葉にならない創造性のプロセスにおけるオフィスワーカーの感性に響きます。



もりのみやキューズモールBASE



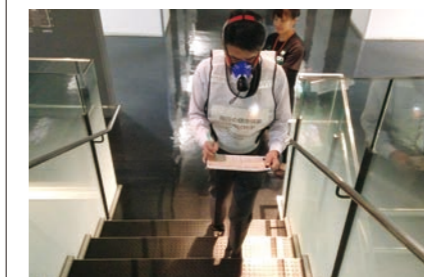
コニカミノルタ八王子SKT

※SKT: Smart R&D Office for Knowledge Work and Trans-boundary Communication

Research and Development 研究開発

健康空間を科学的に分析・評価する

千葉大学と共同で予防医学センター内に寄附研究部門を設立し、空間・まちづくりの面から健康経営や健康長寿社会の実現に資する研究開発を開始しました。当部門では、交流しやすいコミュニケーション空間や、上り下りしやすい階段など、働く環境や行動が健康やワークエンゲイジメントに及ぼす影響を明らかにする「オフィス環境と行動・健康に関する調査研究」を実施します。また、自然の光や緑、歩きやすいまちといった空間・まちづくりの様々な要素が健康にもたらす効果などに関するエビデンス・事例を整理し、空間設計・まちづくりに活用する「健築ガイドライン」の開発に取り組んでいます。他にも、木材をふんだんに使用した空間が利用者にもたらす効果の検証、階段の形態やのぼり方が身体の健康に及ぼす影響に関する実証実験を筑波大学と実施するなど多面的な研究に取り組んでいます。今後もこうした研究や実証を通じて得られたエビデンスをもとに、健康な空間・まちづくりを実践していきます。



階段の健康への影響に関する実験の様子

Modeling モデル化

健康に働く、未来のオフィス空間とプログラムを描く

日本のビジネスパーソンは勤務時間は1日10時間ほどで、その8割以上をオフィスで過ごしているとの調査があります。この働く場において健康と生産性を両立させていくことは、一人ひとりの自己実現と健康経営のいずれの観点からも大きな課題となっています。私たちは、「健康に働く」という観点から、未来のワークスタイル、ワークプレイスを検討しました。様々なシーンで構成される「健築オフィス」のコンセプトは、ワークエンゲイジメントを高めながら、個人及び組織として最大限の創造性を発揮できる「働く場」です。このコンセプトに登場するシーンは、光、緑、室温、身体活動、交流といった様々な要因に関するエビデンスをベースとして描かれています。例えば、歩きながら考えることが創造性を高めたり、午前中の明るい光による生体リズムの調整が心の健康をもたらしたり、自然を感じることで人と人との距離が縮まったりと、私たちが自分で感じている以上に影響を及ぼしている空間を、生活とバランスよく融合させることで新たな価値を生み出そうという試みです。



様々な身体活動を促すオフィス空間

対話と協働で価値を創り出す

近年、健康と空間や都市の関係が注目されています。その背景は、高齢化社会における社会保障費の抑制のため、がん、循環器疾患、糖尿病などの非感染性疾患を予防する方法のひとつとして、環境をつくりかえることによる健康への効果に期待があつまるためです。健康にポジティブな影響をもたらす空間や都市について、国内外で興味深い考え方が示されはじめています。それらを整理・総合し、プロジェクトを通じた具体化や、効果の科学的な検証がもたらされています。医学・公衆衛生学分野と空間・まちづくり分野との対話により新たな価値を発見し、協働により新たな価値を創造する。こうした取り組みの積み重ねが、健やかな社会の形成に貢献していくことを期待しています。



VOICE
千葉大学予防医学センター
准教授
花里 真道 様

お客様の想いをかたちに

建物に求められる機能は高度化・多様化しています。

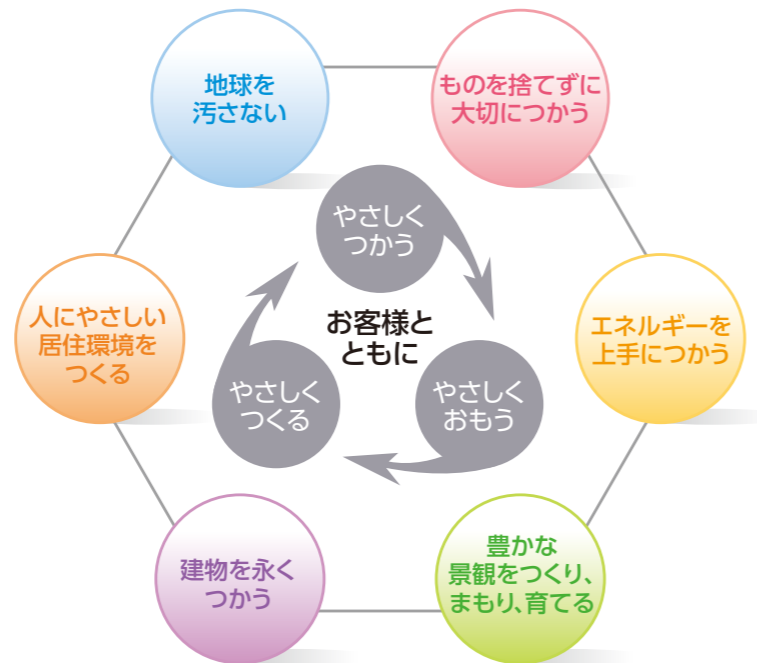
環境への配慮はもちろんのこと安全で安心、そして強靱でなければなりません。

更に当社は「人への優しさ」という視点を重視し、建築の新たな価値創造にチャレンジしています。

□ サステナブルワークス

当社が提唱する「サステナブル・ワークス®」とは、「お客様とともに環境に調和する空間創造を行うことを目指した建築への取り組み」を意味します。サステナブルな社会を次世代に手渡すための建築からのアプローチであり、地球環境や社会に貢献したいと願うお客様の想いをかたちにしてお手伝いでもあります。

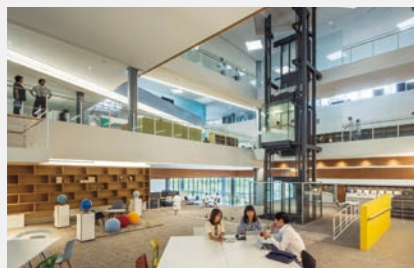
お客様が建物を「地球にやさしくつかう(運用)」ことができるよう、私たちは「地球にやさしくおもう(設計)」、「地球にやさしくつくる(施工)」ための様々な工夫をしています。私たちは、運用・設計・施工の全ての活動において、右記の6つの視点から評価し、お客様とコミュニケーションをとりながら進めていきます。



人にやさしい居住環境をつくる

偶発的な出会いと積極的な交流に満ちたオフィス空間

オープンエリアは吹抜けやテラスが挿入された立体的で開放的な空間構成としています。フリーアドレスとすることで、研究者は自ら居場所を見つけ、働き、議論し、休憩します。移動を伴うワークスタイルによって研究者同士の接点が増え、コミュニケーションが増加するように計画しています。



建物を永くつかう

多機能で素材感のある外装

外装PCは、将来用設備増設スペース・プランターボックス・庇・軒・配管スペースといった多種多様な機能をもった形状としました。また顔料や骨材のブレンド比率などを微調整したカラーコンクリートを使用してサンドブラスト仕上げとし、時が経っても色褪せない深い素材感にこだわりました。



豊かな景観をつくり、まもり、育てる

豊かな自然環境との調和・周辺研究機関との連携

敷地は、大学や研究機関が集積し研究活動が盛んな関西文化学術研究都市にあり、国立国会図書館関西館に隣接しています。また、南側に里山を抱え、北側は広大な公園が近接する自然豊かな土地です。建物をセットバックして前面にオープン・ランドスケープを設け、自然環境との調和を図るとともに、来館者の交流を促進させることで周辺研究機関相互の連携を高めています。



サントリー ワールド リサーチセンター

—世界にひらかれた最先端の研究所—

設計・施工=竹中工務店(2015)

サントリーワールドリサーチセンターは、健康科学・微生物科学・植物科学・水科学・環境緑化といった領域で、世界最先端の研究に取り組むための研究所です。これまで分散していたサントリーグループの基盤研究及び技術開発の機能を集約・一新し、社内外の「知の交流」を積極的に促進しながら、新しい価値を創出することを目指して計画されました。

「人と自然と響きあう」デザイン

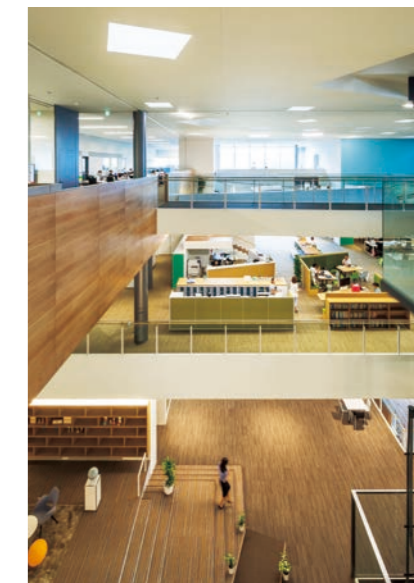
「よい水(研究)はよい土壌(施設)から」になぞらえ、地層のように幾重にも重なる水・緑・土を外観のコンセプトとし、開口部・壁面緑化・カラーPCによって、サントリーグループの企業理念である「人と自然と響きあう」デザインを表現しました。

オープン・ランドスケープ

四季の移ろいを感じることができる親しみやすいオープン・ランドスケープとし、敷地境界に門や塀を設けず外部へ開くことで、周辺研究機関相互の連携を高め、積極的な交流を促すような計画としました。

オープンイノベーションの誘発

約80m四方の平面を、L型のクローズドエリア(実験室ゾーン)とスクエア型のオープンエリア(執務室ゾーン)で構成し、回転させながら4層積み重ねました。オープンエリアには、交流を生む仕掛けとしてスキップフロアや中間階を立体的に挿入し、研究者同士の積極的なコミュニケーションを誘発するよう計画しました。縦・横・斜めの視線の先に様々な偶発的な出会いを



誘導するとともに、シースルーエレベーターや階段によって緩やかに場所をつなげることで、移動を促す期待感にあふれた空間構成とし、知のネットワークを構築しました。



エネルギーを上手につかう

環境配慮型研究所

外観を印象づける深い軒・庇をもつテラスやトップライトから建物中心部に柔らかい光を得る自然光利用に加えて、排熱回収システムの採用など、様々な省エネ手法によって、旧研究所に比べ約4割のエネルギー消費量削減を達成しました。



ものを捨てずに大切につかう

徹底した省部材化、省人化

PCa部材の基本となる型の共有化と、異種部材のシンプルな取合いを可能とすることで、少ない型材でバリエーション豊かな形状が作り出せるように工夫しました。また外装材を工場ですべて事前に製作し、構造体に機械式固定とすることで品質管理の向上と取付工程の短縮、省力化を図りました。



地球を汚さない

大地と呼応した空間構成

南北で2m近くある敷地の高低差を活かしたデザインとし、掘削土量削減を図っています。外構レベルと呼応した段状のスペースを重ねて地形を再構成し、里山に開けた2階コミュニケーションエリアまで空間的に連続させました。床材や壁材・家具は、サントリー天然水の森(育成林)の一つである「奥大山の森」で間伐されたミズナラ材を使用しています。





キャピタグリーン
一森の再生・呼吸する建築

建築設計=伊東雄建築設計事務所
建築申請=RSP Architects Planners & Engineers Pte Ltd.
実施設計・施工=竹中工務店(2014)

地上200mまで外壁の55%を壁面緑化を施し、頂部には赤い花を模したファンネルを設置。シンガポールの金融中心街の新しいランドマークとなっています。



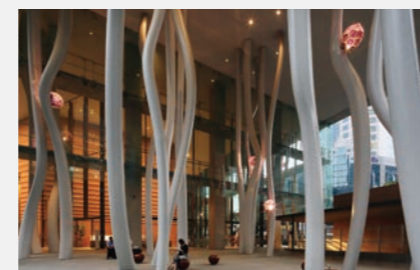
屋上庭園に設置した高さ45mの大型吸気口のファンネル。地表よりも清浄度が高い新鮮空気を各階のオフィスに供給しています。



緑化を施したセミダブルスキン・カーテンウォールのファサードは日射熱遮蔽効果があり、かつ高層執務室からの眺望に清涼感と安心感を提供している。



エントランスロビーには日本人職人による掻き落とし仕上げの左官壁を採用しています。近代建築材料と日本の伝統技術が融合して和みの空間を提供しています。



1階ピロティには植物の根をモチーフにしたデンマーク人アーティストによるアートワークを設置。市民に開放された、やすらぎの空間を提供しています。

総合力から生まれるデザイン

シンガポールのビジネス街の中心地に建つ『CapitaGreen』は建築家伊東豊雄氏の「かつてシンガポールに存在した森を新しい建築によって再生したい。生命体のように呼吸する建築を作りたい」というコンセプトを実現した環境配慮型の超高層オフィスビルです。外装は緑化を施したセミダブルスキン・カーテンウォール、5、14、26階のスカイテラスと40階の屋上庭園には高木を豊富に植樹し建物全体の緑化を実現しました。屋上にはファンネルと呼ばれる卓越風を利用した高さ45mの大型の吸気口を設置し、地表よりも清浄度が高く、温度の低い新鮮空気を各階のオフィスに供給しています。建物の外周架構は化粧打放しコンクリート仕上げであり、スリムな形状を実現するために100MPaの高強度コンクリートを採用しています。1階のエントランスロビーには日本からの左官職人らにより、日本の伝統技術である掻き落とし左官壁で仕上げ、日本の建築技術による和の文化の融合が図られています。当社の総合力を活かし最新技術を駆使した環境配慮型の超高層オフィスビルが、シンガポールの新しいランドマークとなっています。

魅力再生

建物は私たちの生命や財産を守る器であるとともに、時を経て社会的資産に変化していきます。当社の推奨する「魅力再生®」とは、建築時の機能や美観を回復するだけでなく、新たな機能を付加することで資産価値を高め、事業性を向上させることを意味します。環境保全やサステナブルな観点から、「スクラップ&ビルドからストック活用へ」という考え方が浸透しつつあります。時代のニーズ

に合わなくなった建物の基本機能・性能の向上だけでなく、歴史的な意義をもつ建物の保存と活用の両立、用途変更(コンバージョン)による新たな価値創造など、求められる機能も多様化、高度化しています。「魅力再生」には、当社が手掛けた数々の実績で培った設計力や技術力が活かされ、BELCA賞受賞(公益社団法人ロングライフビル推進協会主催)をはじめ、高い評価を得ています。



北菓楼 札幌本館

大正15年に開館した図書館の外壁と玄関ホールを保存しつつ新たに増築し、菓子店舗として再生させました。外観は大正時代の特注タイルを再利用するなど既存建物の魅力を最大限活かし、インテリアは重厚なレンガ壁と現代の軽快な構造体を、吹抜けをはさんで対峙させたダイナミックな空間としました。

DSA 日本空間デザイン賞2016入選、2016年度グッドデザイン賞
平成28年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰会長賞

基本デザイン=安藤忠雄建築研究所
改修設計・改修施工=竹中工務店(2016)



通天閣

世界初の試みとなる鉄塔建造物中間層免震(特許出願済)によるレトロフィット耐震改修です。登録有形文化財としての外観保持と大地震に対する安全性を確保するとともに、初代通天閣にあった天井絵を復刻することで、記憶の継承としての未来へのメッセージを発信しています。

第17回日本免震構造協会賞普及賞
第50回日本サインデザイン賞入選
改修設計・改修施工=竹中工務店(2015)

日本橋ダイヤビルディング

1930年(昭和5年)に竣工した東京都選定歴史的建造物「三菱倉庫江戸橋倉庫ビル」の外観と4割の躯体を残して高層棟を増築。保存により都市景観を継承しつつ、中間層免震や水害対策により事業継続性の高いオフィスビルとして再生しました。

第28回日経ニューオフィス賞
第17回日本免震構造協会賞作品賞
第26回BELCA賞

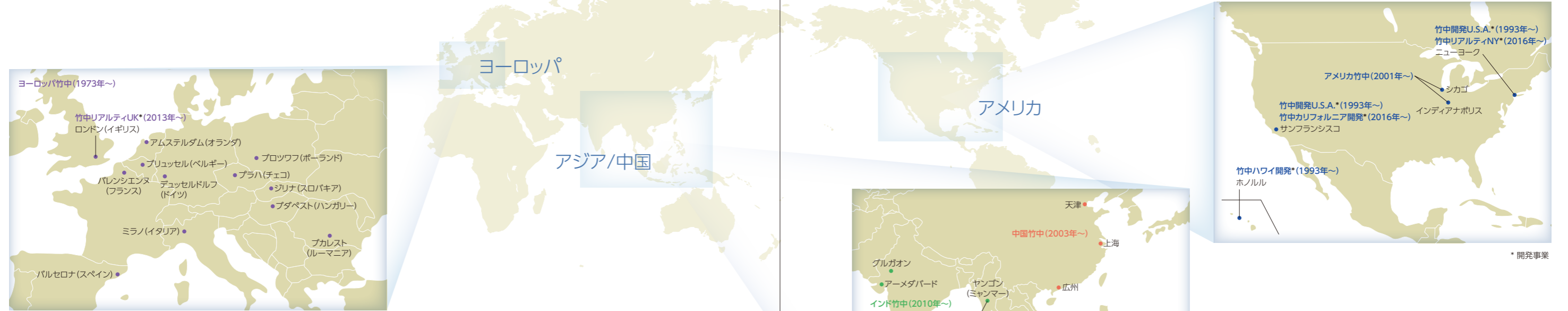
設計=三菱地所設計・竹中工務店
施工=竹中工務店(2014)



お客様のグローバルな展開をサポートする

戦前からの歴史をもつ当社の海外活動は、1960年のアメリカ進出をきっかけに本格化し、現在では世界各地にネットワークを広げています。海外進出を目指す日本企業、各国公的機関や現地企業などをお客様に、空港から超高層オフィス・ホテル・工場・美術館など、多彩なプロジェクトを手掛けてきました。設計施工はもとより、技術指導・コンサルティング業務・資材調達など、活動範囲も多岐にわたっています。

海外の主な営業拠点を掲載しています



* 開発事業

* 開発事業

■ ヨーロッパ

1973年にドイツ・デュッセルドルフに事務所を開設して約40年。ヨーロッパ竹中は、これまで1,500以上の工事を手掛けてきました。現在では12カ国に展開する拠点で活動する約40名の派遣社員と約400名のローカルスタッフが連携し、ヨーロッパ域内への進出を検討されているお客様に対して、必要とされる情報をタイムリーに提供します。

■ アジア / ■ 中国

当社はタイ、シンガポール、インドネシアにおいては40年以上前より活動を開始し、マレーシアでは2015年に拠点設立から25年目を迎えました。そして現在は、中国を含めたアジア地域への派遣社員は約170名、ローカルスタッフは約1,800名が活動しています。プロジェクトの規模や建築種別にかかわらず対応しています。

■ アメリカ

当社はアメリカへ1960年に進出し、海外事業の礎を築いてきました。現在はイリノイ・インディアナ・オハイオ・ケンタッキーの4州を事業の中心エリアとしています。日系企業のお客様を中心に、新規進出時に欠かせない土地探しのご相談から、新築・増築・改修・アフターサービスなど、建物全般にかかわる幅広いサービスを提供しています。



2015年ミラノ国際博覧会 日本館 (2015 イタリア)



シンガポール国立美術館保存再生 (2015 シンガポール)



アクシア・サウス チカラン Tower1 (2014 インドネシア)



キャピタルグリーン (2014 シンガポール)



青山製作所 インディアナ工場 (2015 アメリカ)



曙ブレーキ工業スロバキア新工場 (2015 スロバキア)



高砂香料ヨーロッパ新本社事務所 (2015 ドイツ)



アマダバンガロールテクニカルセンター (2014 インド)



豊田通商新物流センター (2015 タイ)



ヤクルト無錫第3工場 (2015 中国)



イオンテブラウシティSC (2016 マレーシア)



チャンギ国際空港第4ターミナル (2017竣工予定 シンガポール)



ハマド国際空港 王族・国賓専用ターミナル (2013 カタール)

まちづくりで新たな価値を創造する

東京の丸の内・日本橋をはじめとする都心部、名古屋駅前、大阪の梅田・中之島・阿倍野において当社は数々の都市再生プロジェクトの企画や設計、施工を手掛けてきました。また、市街地再開発事業やPPP/PFI事業、自社開発事業などの事業参画、まちづくり組織への参画なども積極的に行っています。当社はまちづくりへの様々な取り組みを通じて、国際競争力の強化、安全安心の向上、環境共生など都市が抱える課題やニーズの解決に貢献しています。

【市街地再開発事業】

目黒駅前地区市街地再開発事業(2017年竣工予定)

東京都品川区の目黒駅前における延床17万㎡に及び大規模な市街地再開発事業です。当社は、2007年の事業協力者コンペにおいて、都心の憩い空間となる「森」を敷地内に有するオフィス・商業棟と住宅棟からなる複合施設提案により当選(JV)しました。事務局員を常駐させ、約130名に及び地権者の合意形成や行政協議などを実施し、2012年には設計・施工業務を担う特定業務代行者(JV)に選定されました。2013年には権利変換計画認可を取得、2014年8月に新築工事を着工し、2017年の完成を目指しています。



基本設計=日本設計
実施設計・施工=竹中工務店(JV)

【PPP/PFI事業】

みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業(2020年竣工予定)

本事業は、グローバルMICE戦略都市を掲げる横浜市が、国際会議で有名なパシフィック横浜の機能強化を目的として新たにMICE施設(PFI事業)とホテル(民間収益事業)を複合的に整備・管理する事業者を募集したもので、当社は代表企業として2015年に当選を果たしました。まちづくりの視点からも豊かな歩行者ネットワークの整備やミナトヨコハマの景観形成などの期待を受け、オリンピックイヤーの2020年完成を目指しています。

※MICE: Meeting・Incentive・Convention・Event / Exhibition



MICE 設計・施工 = 竹中工務店(JV)
ホテル 基本構想 = 竹中工務店

【海外開発事業】

グランドハイアット カウアイ リゾート&スパ

当社の自社事業として開発から施工・運営まで一貫して手掛けた海外開発事業プロジェクトで、ハワイ諸島で最も自然豊かなカウアイ島に1991年開業したリゾートホテルです。103haの広大な敷地に602の客室、各国料理のレストラン、スパ、「PGAグランドスラム」を13年間開催したゴルフコースなど充実した施設を備え、ホワイトトップ10リゾートに毎年ランクインする高い評価を得ています。地域に根ざした長年にわたる事業活動は、地域社会からも大きな信頼を集めています。



設計=Wimberly Allison Tong & Goo
施工=アメリカ竹中



完成予想パース



TM & ©TOHO CO., LTD.



完成予想パース



宇田川町14・15番地区 第一種市街地再開発事業 (2019年竣工予定)

渋谷PARCOを中心に街区再編を行う再開発事業です。2016年に事業の施行認可を取得し、2019年の竣工を目指しています。当社は都市再生特区の都市計画提案の支援、特定業務代行者として再開発事業の推進支援、設計を行っています。

特定業務代行者=竹中工務店

新宿東宝ビル

旧新宿コマ劇場跡地の再開発で、シンボリックな外観をもち、屋上テラスにゴジラヘッドを設置した複合施設(都市ホテル、シネコン、店舗、アミューズメント)です。行政・地元による目抜き通りの再整備と一体となって、新たな都市景観と賑わいを創出し、エンターテインメントシティア歌舞伎町再生の起爆剤の役割を担っています。

設計・施工=竹中工務店

グローバルゲート (2017年竣工予定)

名古屋駅から南へ1km、国際交流拠点「ささしまライブ24地区」の中核施設となる複合都市開発(オフィス、ホテル・コンファレンスセンター、商業施設)です。2008年に事業コンペ当選以降、2017年の竣工に向け、企画・設計・施工の他、都市再生特別地区や環境アセスメントなどの行政協議のプロジェクト推進支援を行っています。

設計・施工=竹中工務店

グランフロント大阪

「うめきた」の先行開発区域約7haでの2街区にまたがる延床面積約57万㎡の大規模開発で、都市再生特区の指定を受けています。また、TMO組織を立ち上げ、まちづくりに取り組んでいます。当社は企画・設計・施工だけでなく、共同事業者としての役割も担っています。

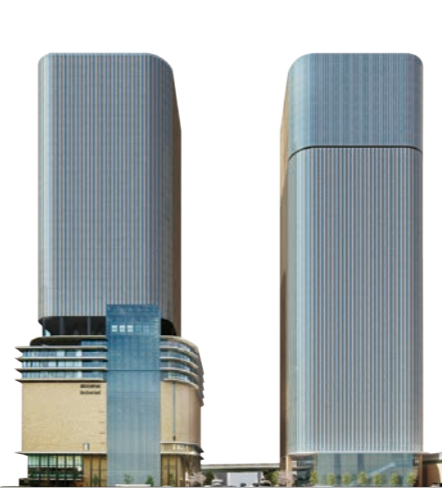
基本設計=日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
実施設計=日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
竹中工務店、大林組
施工=竹中工務店(JV)



あべのハルカス・てんしば

高さ日本一の「あべのハルカス」と、近傍に完成した広大な芝生広場をもつ公園リニューアルプロジェクト「てんしば」は、エリアに大きなインパクトをもたらしました。いずれも当社で企画支援、設計・設計・施工だけでなく、共同事業者としての役割も担っています。

あべのハルカス
設計・監理=竹中工務店
外装デザイン=竹中工務店+ペリクラーク ペリアーキテック
施工=竹中工務店(JV)
てんしば
設計・施工=竹中工務店



東棟
西棟 完成予想パース

フェスティバルシティ

(西棟は2017年竣工予定)

2012年に開業した中之島フェスティバルタワー(東棟)は朝日新聞本社、フェスティバルホールなどによる複合施設です。2017年春にはオフィス、高級ホテル、文化交流施設が複合する中之島フェスティバルタワー・ウエスト(西棟)が竣工し、大阪のビジネスと文化の中心となる日本一高いツインタワー「フェスティバルシティ」が完成します。西棟では当社も事業に参画し、施設面だけでなく、運営面での事業推進を行っています。

設計=日建設計
構造・設備設計協力(西棟)=竹中工務店
施工=竹中工務店

大手センタービル

当社が東京・大手町に手掛けた開発事業プロジェクトです。申し分のない立地条件を備え、大規模改修工事により、快適なビジネス環境を提供しています。

設計・施工=竹中工務店

One Fleet Place

2013年9月、当社グループの海外不動産事業の新たな展開を図るために取得した英国ロンドンのオフィスビルです。グローバル企業が欧州での拠点を置いている地域に位置しています。

写真のスケールは実際の建物とは異なります

お客様の課題に最適なソリューションを

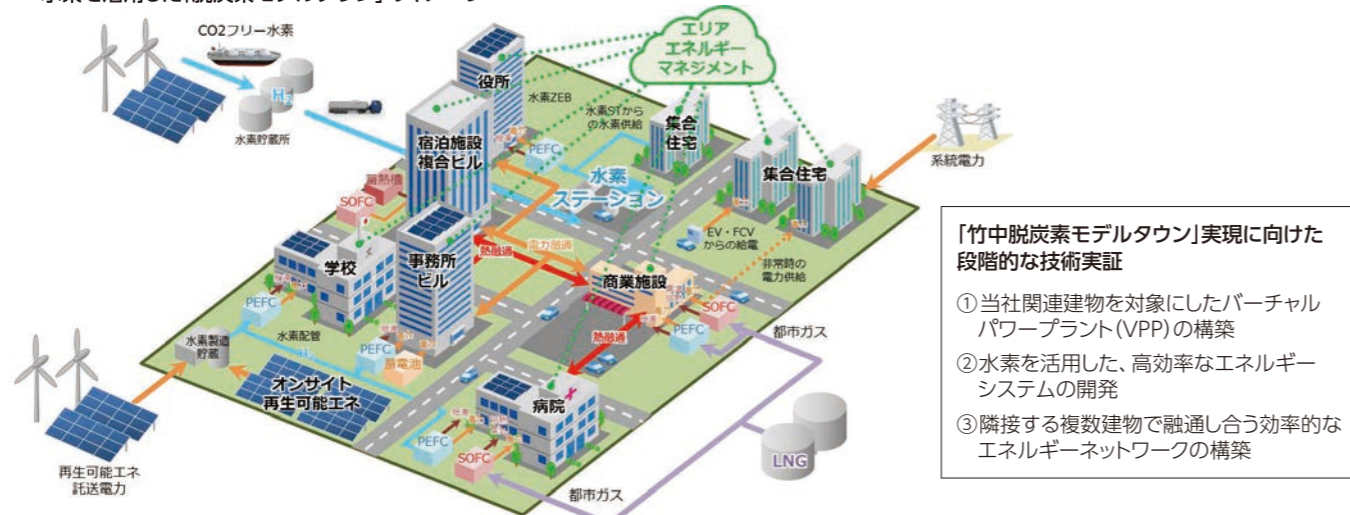
市場変化に追従したスピーディーな対応、高度な建物環境、様々な安全・安心が求められています。当社は、お客様のニーズに対し、企画段階から計画・設計・施工・アフターケアまでトータルエンジニアリングでお応えします。

エネルギー・マネジメントシステム ～「脱炭素モデルタウン」への取り組み～

温室効果ガスの排出を実質ゼロとする取り組みが世界的に動きだしています。竹中では、脱炭素社会の実現に向け、東京本店が立地する江東区新砂エリアにある当社関連建物で実証を進めながら、まちづくりモデル「竹中脱炭素モデルタウン」の構築に取り組んでいます。この中核となる技術が、当社が開発したエネルギー

マネジメントシステム「I.SEM®」(アイセム 特許出願済)です。脱炭素に不可欠な変動の激しい再生可能エネルギーを最大限に活用するための“つくる、ためる、つかう”を最適にコントロールすることができます。エネルギーを“ためる”媒体として注目されてきた水素の活用も新たに組み込み、脱炭素に向けた実証を開始しました。

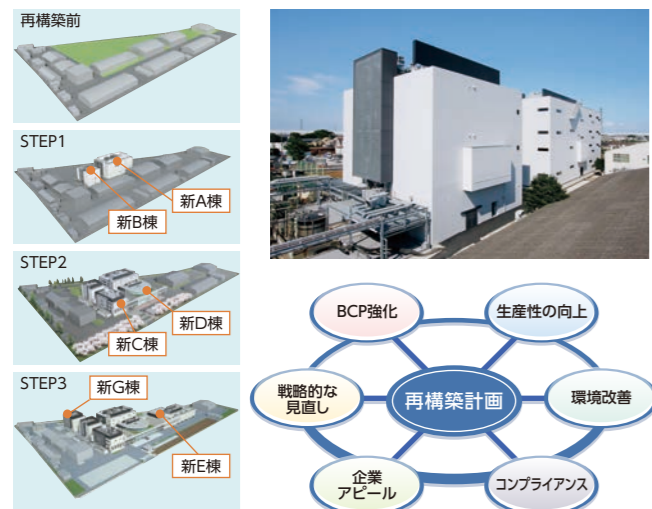
水素を活用した「脱炭素モデルタウン」のイメージ



製造・物流施設

製造・物流施設においては、生産能力の増強、製造品目の変更、建物の老朽化対策、敷地の有効活用など、様々なお客様の課題を解決する再構築計画の提案により、お客様の事業戦略に適合した継続的発展を支援します。建物計画だけでなく、生産・物流設備計画や省エネなどを含めた総合的な施設計画提案により、「機会損失しない」工場の再構築を実現します。

石福金属興業 草加工場における再構築



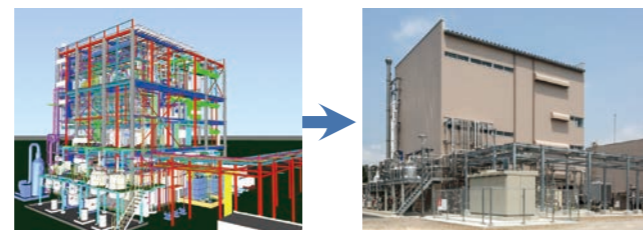
最先端医薬製造・研究施設

無菌・高活性、PIC/S GMP、バイオハザードなど、最先端の医薬品製造・研究施設に求められる技術は日々高度化しています。次世代医療として期待される再生医療やバイオ医薬品の実用化も視野に、高度なバイオクリーン・バイオセーフティを実現するための先端技術の開発を進めています。施設構築では、3Dモデリング活用により、お客様と細部に至るまで内容を確認し、生産機能の最適化を図ります。

バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設



3Dを活用した原薬製造施設(塩野フィネス福井事業所)



木造・木質建築

近年、森林資源の循環に向けて、大規模建築における木材利用が進んでいます。中でも国産木材の活用は、森と人間が共生するサステナブル社会を実現するうえで大きな意味を持ちます。当社は、都市部の大規模木造建築を実現する耐火集成材「燃エンウッド®」(特許登録済)を開発し、すでに大阪木材仲買会館(大阪)や新柏クリニック(千葉)などの多くのプロジェクトに適用しています。また、耐震補強技術「T-FoRest®シリーズ」(特許出願済)では、直交集成材CLTなどを用いて、従来の耐震壁や鉄骨ブレースに代わる大規模建築の補強技術として実用化しました。



新柏クリニック(2016)

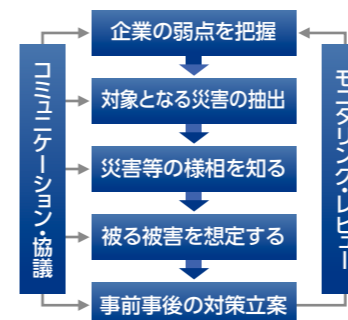


T-FoRest(集成材ブレース)

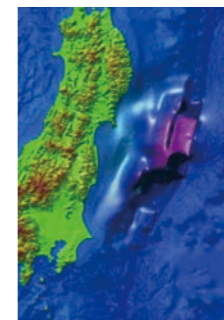
企業のリスクマネジメント支援

企業活動に影響を与える様々なリスクに対し、リスクを特定し、分析・評価を行い、対策立案・実施までの各ステップでトータルにお客様を支援します。地震はもとより、「津波シミュレーション」や「波力・流入解析」などのツールを用いた水害対策、竜巻危険度や噴火による降灰影響度など、自然災害から火災・犯罪などの人為的災害まで多岐にわたって企業のレジリエンス化をお手伝いします。

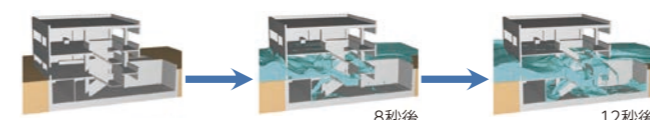
リスクマネジメントのプロセス



津波シミュレーション

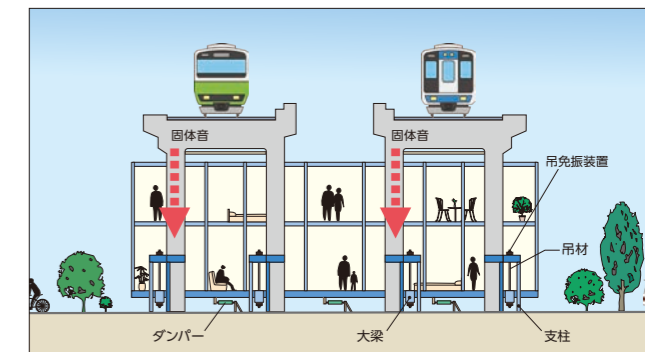


波力・流入解析



鉄道関連建築

都市の利便性向上やまちの新しい魅力創出のため、駅ビルの新設や改修、駅前再開発、新線の設置など、様々な駅や鉄道関連施設の建築が話題になっています。鉄道高架下に振動のない空間を実現する「吊り免振工法」(特許登録済)や線路上空に建物を構築する「トラベリング工法」(特許登録済)など、鉄道や駅・駅周辺建物から再開発・まちづくりに至るまで、幅広い分野で取り組んでいます。駅を中心に駅とまち・人をつなげた「サステナブル ステーション シティ®」をご提案します。



高架下の防音・防振・免振建物を実現する「吊り免振工法」の概要

放射線防護技術

がんの早期発見に有効なPET検査施設では、最新の医学の知見や信頼の高い放射線防護技術が必要とされます。その中で、当社の設計施工実績は国内トップを誇ります。また、高エネルギー加速器施設の豊富な実績を踏まえて、最先端放射線がん治療である重粒子線・陽子線治療施設の実現に積極的に取り組んでいます。放射線医学総合研究所HIMAC新治療研究棟は、最新鋭の治療機器に対応した放射線治療施設です。2015年度は世界初の超伝導電磁石を採用した回転ガントリーが設置され、治療開始に向けた準備が進められています。



重粒子線治療室



HIMAC新治療研究棟(2010)

技術で未来を拓く

社会が求める環境、安全・安心、生産革新にかかわる最先端の技術開発と、イノベーションを指向した独創的なシーズ技術の研究開発を竹中技術研究所を中心に推進しています。まちづくりのあらゆるステージでグローバルに先端技術・ソリューションを提供し、サステナブル社会を実現します。

竹中技術研究所

www.takenaka.co.jp/rd

1953年に開設した竹中技術研究所は、常に時代のニーズを先取りした竹中グループ全体の新技術の創出と実証フィールドとして、お客様に満足いただける価値を提供しています。建設にかかわる多様な専門分野の研究者が結集し、国内外の研究機関と連携しながら、世界トップレベルの研究を行っています。先進技術を身近に体感できる展示室には、お客様の課題解決と事業創出のヒントがあり、潜在的なニーズを掘り起こす情報発信の役割を担っています。当社は、今後のまちづくりに向け、「地球環境に貢献する技術」「安全・安心・快適性を支える技術」「最先端の空間創造技術」「高度な建設を可能にする技術」の4つの領域で技術開発に取り組んでいます。



竹中技術研究所

バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設

当社は政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬分野に関連するバイオクリーン・バイオセーフティ実験施設の品質と安全性を実証する研究拠点を2015年に構築しました。この研究拠点は、WHO（世界保健機構）の「実験室バイオセーフティ指針」が求める最高レベルの建築設備を有する実験施設です。



バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設



建築空間のバーチャル体験技術

「VRuno®（ブルーノ）」は、タブレット端末やPCで建築空間を「リアル」かつ「手軽」に仮想体験できるツールで、お客様との合意形成にも活用されています。最先端技術を駆使し、床や壁の凹凸感や素材感、窓から入る自然光や照明の映り込みなどを写真品質のリアルさで表示することができます。



枯れにくく歩行しやすい路面緑化技術

「ハニカムグリーン®」（特許出願済）は、芝生を車や人の重さから守る保護材と、芝生の健全な生育に必要な保水性と透水性を兼ね備えた特殊な土壌で構成される路面緑化技術です。車や人に踏まれても枯れにくく、従来品に比べ歩行者や車いす利用者が移動しやすいという特長があります。



ハイブレードな耐震性能を実現する制振技術

「サイポッド®」（特許登録済）は、世界最大級の減衰力を発揮する建物用オイルダンパーです。要素ダンパー3基を直列に配置することで断面積を小さく保ったまま、従来の3倍の減衰力を実現しました。本技術の適用により、大規模な超高層建物においても免震構造並みの「安全」「安心」を実現しました。

国内主要グループ会社の事業活動

まちのライフサイクルのあらゆるステージにおいて、当社をはじめグループ各社は、お客様の多様なニーズにお応えします。

■ 竹中土木 人と環境に優しいものづくり

竹中土木は竹中グループの土木分野を担う会社です。「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を掲げ、社会資本整備を通じ、社会の発展と人々の暮らしが豊かになるよう努めています。また、「環境と共生する社会基盤の構築に努め、社会の持続的発展に貢献する」という環境方針のもと、環境保全・省エネ・都市再生・少子高齢化・高度情報化などの社会的要請に的確に応えるべく、「人へのやさしさ」を視点に企業活動に取り組んでいます。コーポレートメッセージでもある「人と地球のかけ橋に」という使命を全従業員が共有し、豊かで多様な暮らしと産業を支えるインフラ基盤の整備を中心に、サステナブルなまちづくりに向け歩んでいきます。



安威川土地区画整理事業 宅地造成工事

■ TAKイーヴァック 建築設備のトータルエンジニアリングを提供する

TAKイーヴァックは、電気・給排水・空調設備のトータルエンジニアリングを通じ、より良い環境空間を創造する総合設備会社です。企画提案から工事施工、アフターサービスに至るまで、一貫した高いエンジニアリング力を発揮し、あらゆるニーズに適合する設備環境を提供しています。また、脱炭素社会へ向けたネット・ゼロエネルギービル（ZEB）化改修工事への取り組みなどを通じて、省エネ技術の導入展開や執務環境の快適性を追求することにより、より良い環境空間の創造とサステナブル社会の構築に貢献しています。



竹中工務店東関東支店ZEB化工事

■ アサヒファシリティズ お客様の建物価値と安全を守る

アサヒファシリティズは、1969年の会社設立以来、建物ライフサイクルの中で維持保全事業を担っています。建物は、その機能を長期にわたって発揮してこそ優良な資産となります。建物の「価値」を導き出す最良のパートナーを目指し、建築及び設備の維持保全、警備、清掃など建物管理の最適化を実現するビルマネジメント事業をはじめ、不動産の収益を向上させるプロパティマネジメント事業、リスクマネジメントを担う保険代理事業と、お客様の建物価値を維持・向上させるため、高品質できめ細かなサービスを提供しています。



建築設備の日常点検

■ 裏磐梯高原ホテル 磐梯山の四季を一望できる至福のリゾートを提供する

五色沼の一角（磐梯朝日国立公園内）に位置する裏磐梯高原ホテルは、1958年に開業し、皇室の方々にもご利用いただいた歴史と伝統のあるホテルです。1983年に全面的な建替えを実施し、2009年には温泉を開湯しました。その後、温浴棟の増築・館内施設のリニューアルを行い、2014年には、「第23回BELCA賞 ベストリフォーム部門」を受賞しました。クラシカルでモダンな格調高い客室、地元の食材を活かしたフレンチと和食を楽しめるダイニング、約1,200冊の蔵書を誇るライブラリーラウンジなど、快適な滞在空間を完備し、心の行き届いたおもてなしでお客様をお迎えする豊かで上質なリゾートステイの提供を目指しています。



中庭からのホテル外観

「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」など
ステークホルダーの方々との対話を深め、
社会の課題を捉え、事業活動を通して解決を図ることにより、
未来のサステナブル社会の実現に貢献していきます。

CONTENTS

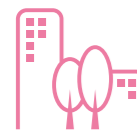
p35 地球環境



美しい地球を未来に遺す



p37 地域社会



地域社会の持続的発展に寄与する



p39 お客様



お客様の事業の発展に貢献する



p41 従業員/協力会社



従業員、協力会社とともに成長する



p43 マネジメント

p45 グループ会社

p47 目標・KPI

p48 第三者意見

2014年～2016年の主な活動計画と2016年の実績

ステークホルダー及び活動領域	2014年～2016年の主な活動計画	2016年の主な活動実績・具体的活動事例
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会 資源循環 自然との共生 環境配慮活動の基盤 	<ul style="list-style-type: none"> 要素技術開発による多様な選択肢の確保やグループ内連携などによるスマートコミュニティの実現 省エネルギー設計、再生可能エネルギー利用の取り組みや要素技術の開発によるZEBの実現 地域・地球環境への負荷低減に対する積極的な取り組みによる持続可能な事業の基盤の強化 自社開発したエネルギーマネジメントシステムを技術の核として「竹中脱炭素モデルタウン」構築への取り組みを開始(P29) 東関東支店のZEB化改修工事をグループ連携で実施、運用・効果検証を開始 タイル再生技術「モルトール®」の開発・適用や、東関東支店改修のゼロエミッション施工など、資源循環社会への取り組み お客様の想いを共有し、自然共生・生物多様性に配慮した建物・敷地計画を実践
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域との交流・社会貢献活動 知識・技術の普及と発展 建築文化の継承と発信 	<ul style="list-style-type: none"> 「建築文化の継承と発信」「知識・技術の普及と発展」を軸とした各事業所における地域に密着した社会貢献活動の展開及び支援 財団法人の活動の継続支援と当社活動との連携強化 サステナブルな「まちづくり」を目指し、「都市」や「まち」が抱える社会的課題を把握と解決の促進 シッピングパレーポール出前教室の実施や教員の民間企業研修、復興カリキュラム「子どもと築く復興まちづくり」の展開などの地域貢献活動を実施 財団法人の活動の継続支援及び財団法人と連携した世田谷美術館主催「竹中工務店400年の夢」展への特別協力 健康長寿社会をまちづくり、建築から実現するための活動の推進(特集3) 季刊誌「approach®」がメセナアワード2016で優秀賞(建築文化接近賞)を受賞
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 品質の向上 建物価値の向上 安全・安心・豊かさ ものづくりの実践 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの最前線での協力会社と一体となった品質のつくり込みによる品質の向上 建物とお客様の事業の安全・安心を確保する対応技術の開発・展開と総合BCP策定の支援 お客様の事業活動へ最良のソリューションの創出と提供 建設技能労働者不足を解決する生産性向上技術の開発と適用(特集2) お客様の建物への幅広いライフサイクルサポートの実施と新たな価値の提供 超高層建物における長周期地震動対策技術の開発と適用 ハードとソフトのつくり込みによるお客様の想いの実現
従業員/協力会社	<ul style="list-style-type: none"> 明日を担う人材の育成 ワーク・ライフ・バランス 多様な人材 安全と健康 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のキャリア形成や能力開発の実施及び支援と「想」を活用した建設技能者研修などによる若手入職者の育成 社会保険加入促進や竹中優良職長制度(マイスター制度)の充実、生産性向上など魅力ある建設業の実現を目指した施策の展開 健康で豊かな生活のためのワーク・ライフ・バランスの推進 女性活躍推進など多様な人材の育成、活用促進 定年及び再雇用者の再就職支援など従業員への支援の強化 安全衛生管理活動の継続強化とメンタルヘルス、ハラスメント対応の促進 従業員のキャリア形成、能力開発の継続実施 入職者増加に向けた活動の促進や若手技能者育成のための竹中優良職長制度の拡充 ワーク・ライフ・バランス確保に向けた「短時間推進キャンペーン」や介護に関する相談の仕組みの構築 女性活躍推進のための対話・研修の実施と、「けんせつ小町工事チーム®」の活動など実践の継続 従業員支援制度の充実と運用の強化 WEB 研修所「想」で実施してきた体感型安全研修の本支店への展開
マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 危機管理 公正な事業慣行 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制の継続強化 グループ各社の状況に応じた教育啓発活動を実施、指導によるグループ全体のCSR・コンプライアンス知識、意識の向上 情報セキュリティ方針とセキュリティレベルに応じた基準の整備と、それに伴ったサプライチェーンも含めた対策の実施及び関係者への教育啓蒙 災害発生時に備えた社内対応体制の整備と強化の継続 法令改正にタイムリーに対応した研修を実施による法的リスクの予防 内部統制の継続強化 CSR・コンプライアンス推進のための啓発活動の継続実施 サイバー攻撃による情報漏洩に備えたeラーニングや標的型攻撃メール訓練の実施 BCPIに基づいた地域性を踏まえた個別実動訓練や大規模地震発生を想定した復旧対応まで加えたシミュレーション訓練の実施 建設業法順守、社会保険未加入会社への指導、「調達方針・活動方針」浸透のための活動の継続
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> グループ相乗効果による付加価値を社会に提供するための事業間連携の強化 従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワーク・ライフ・バランスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 緑化システム「ハニカムグリーン®」を竹中土木、竹中道路を含む4社で共同開発し、実証試験を終了(P31) 樹木対応型壁面緑化システム「パーティカル フォレスト®・ライト」を朝日興産と共同開発 竹中土木が日本建設業連合会主催の「第1回けんせつ小町活躍推進表彰」優秀賞を受賞
ステークホルダー共通	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話による社会の課題の把握と事業活動を通じた解決の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーダイアログやシンポジウムなどを通じたコミュニケーションの促進と社会課題の把握 WEB

※(一社)日本建設業連合会が建設現場での女性活躍を後押しする取り組みとして創設した登録制度

美しい地球を未来に遺す

「環境方針」、「生物多様性活動指針」と「環境コンセプト」に基づき、「自然との共生」「低炭素社会」「資源循環」への取り組みや、環境配慮の基盤となる啓発活動などを行っています。ステークホルダーダイアログなどを通して気付きをいただきながら、社会の期待に応えていくための活動を継続しています。



1.ZEB化した東関東支店外観 2.目的に応じてタイプを選べるコミュニケーションエリア 3.エネルギー収支のリアルタイム表示 4.ガラスの交換・分別搬出(東関東支店ZEB化工事) 5.タイルを再生して活かすための研(はつ)り取り作業(北業楼札幌本館作業所) 6.上:モルタル除去前のタイル 下:モルタル除去後のタイル 7.伐採木を活用したカフェ天井(女神の森セントラルガーデン) 8.女神の森セントラルガーデン外観 9.カフェ内観

VOICE



東関東支店
支店長 鈴木 裕史さん(左)
次 長 浜島 英一さん(右)

今回のZEB化計画ではワークスタイルの変革も大きな柱でした。明確なエリア分けを行い、窓際に配したコミュニケーションエリアは中間期には自然のそよ風が心地よく、目的に応じてタイプを選べる使いやすい空間になりました。また、ZEBの達成状況が社内外で頻りに話題になり社員の意識と知識が向上したこと、タブレット端末活用の更なる効率化といった改善に向けた取り組みが増えたことなど、予想以上の変化がありました。自らエンドユーザーとして体感したZEBの価値を、お客様に伝えていきたいと考えています。

低炭素社会

建物の施工段階・運用段階の省エネ・省CO₂に注力しています。

ネット・ゼロエネルギービルの普及推進 —東関東支店(千葉)—

当社は、徹底した省エネルギーを図ったうえで創エネルギーにより消費エネルギーを正味ゼロにするネット・ゼロエネルギービル(ZEB)の普及に取り組んでいます。2003年竣工の当社東関東支店を執務しながらZEB化改修し、2016年5月より本格稼働させました。現在、エネルギー使用量・創出量や執務している従業員の快適性などに関するデータを収集し、改修による効果を検証中です。中間期は自然換気を中心とした空調を行い、夏期は地中熱を放射冷房に、太陽熱をデシカント空調機の除湿材再生に利用するなど、徹底した自然エネルギーの活用を図り、計画を上回る超省エネを達成予定です。(写真1 2 3)

VOICE

資源循環

近年では、既存の建物をリニューアルして長く使うための改修工事が多くなっています。一般的に、改修工事では既存の内装や設備を撤去することから分別が困難な廃棄物が多く発生し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みは容易ではありません。当社は、とくに改修工事にもスポットを当てて3R活動を推進し、平成28年度3R推進功労者等表彰で2件の国土交通大臣賞を授賞しました。

①ゼロエミッション・ゼロカーボン

東関東支店ZEB化改修工事では、施工段階のゼロエミッション・ゼロカーボンも目指しました。設計段階から、既存サッシを活用しアルミフィンも再取付するなど、既存の部材を最大限活用する計画としました。施工においても、解体・廃棄せずに使える部分がないか視点を変えて見直し、既存のダクトや冷媒配管の一部をリユースし

ました。更に、工事着手前に全ての撤去材をリスト化し、品目ごとに、どのような解体方法・分別回収方法にすればリサイクルできるかについて、解体専門工事会社及び廃棄物中間処理会社と協議を重ねました。こうした取り組みの結果、「最終処分量ゼロ」を達成し、これまで困難であったガラスのリサイクルルート構築などの成果も得られました。加えて、施工段階のCO₂排出量ゼロに向け、グリーン電力化やカーボンクレジットの購入などに取り組み、カーボンゼロを達成しました。(4)

②タイル再生技術「モルトール®」の開発

建築物の内外装の仕上げ材料として使用されるタイルは耐久性の高いものが多く、歴史的建造物の保存や代替などにあたってタイルをリユースしたいというニーズも多くあります。しかし、タイルの裏面に強固に付着したモルタルを綺麗に剥がせないことから、ほとんどが廃棄処分になっていました。当社では、タイル裏面の

モルタルを綺麗に除去して再利用する技術「モルトール」を開発・適用し、文化的価値のある建物や建築主のこだわりのある壁や床のタイルを焼きなおすことなく再利用するなど、数々の実績を通して資源の有効活用にご貢献しています。(5 6)

自然との共生

お客様の想いを共有し、自然との共生や生物多様性の保全に配慮した建物・敷地の計画を実践しています。

風土の魅力を感じられる体験の場 —「女神の森セントラルガーデン」(山梨)—

地域の交流と、建築主の自社研修のための多目的ホールとして2016年10月にオープンしました。周囲の自然と親和する建築を目指し、敷地内の全樹木を調査したうえで、建物際のアカマツ人工林を土地に合った落葉広葉樹林に戻す計画としました。常緑樹であるアカマツ林を切り開いた

縁を落葉樹に変えることで、光が差し込む「林縁」が形成され、多様な動植物が見られるようになります。中でも国蝶オオムラサキを呼び込むことも念頭に、葉が幼虫の餌となるエノキや、成虫が樹液を吸うクヌギを導入しました。また、伐採木は併設カフェの天井材や薪にして近隣に配布するなど、全て活用しています。更に、工期中に自生植物の苗を避難させる「緑のお引越し」など様々な取り組みを実施し、建築主の自然と共生する理念を伝えていく施設となりました。(7 8 9)

環境配慮活動の基盤

原則として全ての設計プロジェクトについてCASBEE®による環境性能の自主評価を行っています。2016年度は環境配慮計画のプロジェクト展開に注力し、S及びAランク比率の向上につながりました。グループ会社とは、統一した「環境方針」

の策定、「グリーン調達の方針」の共有、環境月間活動などの啓発活動や定期的な情報交換などを実施し、環境への取り組みを一体的に推進しています。また、協力会社とも定期的な情報交換を実施しています。

※CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S(素晴らしい)」、「A(たいへん良い)」、「B+(良い)」、「B-(やや劣る)」、「C(劣る)」の5段階。

www.takenaka.co.jp/enviro/vision/01

環境方針・生物多様性活動指針

環境コンセプトブック

活動データ

- 環境関連の取り組み項目と目標(2014~2016年)
- マテリアルフロー ■ グリーン調達など

活動事例

- 自然との共生 ■ 低炭素社会 ■ 資源循環
- 環境配慮活動の基盤(啓発活動など)

地域社会の持続的発展に寄与する

私たちは、地域の自治体、学校、NPOなどのステークホルダーと対話を行い、事業で培った「ものづくりの精神や知識・技術」を活かした活動を通じて、次世代を担う人材の育成と地域の発展に貢献してまいります。具体的には、学会や教育機関への人的貢献、社内教育施設の提供による知識・技術の普及と発展、各事業所における地域社会とのコミュニケーション、企業財団の活動や季刊誌を通じた建築文化の継承と発信に努めています。



1.パラバレー クラス対抗戦 2.社員貢献賞の表彰式 3.教員研修 RCモックアップ(竹中技術実務研修センター「想」)
4.教員研修 建築構造についての解説・体験(なにわ出前塾) 5.教員研修「竹中大工道具館」体験学習 6.石巻花壇づくりワークショップ

7.世田谷美術館 企画展「竹中工務店400年の夢～はたらくかたち～ 8.竹中育英会 第54回卒業生歓送会
9.竹中大工道具館「土のしらべー和の伝統を再構築する左官の技」 10.ギャラリーエークワッド展示「AINO AALTO」 11.「聴竹居」の外観



VOICE

一般社団法人
日本パラバレーボール
協会 代表理事
真野 嘉久 様

パラスポーツの普及・発展のためには、多くの方が障がい者スポーツを知り、見て、支えることが大切と考えています。その中で2年前に竹中工務店さんと出会い、江東区内の小学校にて、パラスポーツの一つであるシッティングバレーの体験教室を開催しました。竹中工務店さんには、企画やボランティア参加をしていただきました。選手が直接、小学校で指導を行うことで、先生や子どもたちが競技を知り、選手の動きの凄さ、試合の楽しさに気づき、3年後の心強い応援団になってもらえることを期待します。今後も、障害の有無にかかわらず、障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツがあることをより多くの方々に知っていただく活動を共に継続していきたいです。

地域との交流・社会貢献活動

「～障がい者スポーツを学ぼう～シッティングバレーボール出前教室」を開催

2016年9月6日、当社は一般社団法人日本パラバレーボール協会から依頼を受け、パラスポーツの種目であるシッティングバレーボールと出場選手への理解促進を目的に「出前教室」を開催しました。前年に続き、東京都江東区立数矢小学校6年生88名を対象に、選手5名が技術指導や試合を行いました(写真1)。シッティングバレーボール独特の臀部を床に付けたままでのトス、レシーブ練習の後、男女クラス対抗戦や先生と選手との真剣勝負に、会場は大きな盛り上がりを見せました。校長先生からは「2020年に向けて、『学ぶ』『観る』『する』『支える』いろいろなかわり方を考えて欲しい」とお話しがあり、子どもたちからも「4年後は絶対に応援に行きたい」など元気な声が上がりました。

VOICE

社員の社会貢献活動を表彰

当社では、2006年から従業員の社会貢献活動を表彰する制度を設け、2012年からは社長賞として表彰しています。2016年も6月に表彰式が開催され、40件もの応募の中から、子どもたちに建設業の魅力を伝え、幅広いステークホルダーと良好な関係を築いた点が高く評価され、小野薬品工業水無瀬新研究棟増築工事作業所の取り組みが優秀賞を受賞しました。表彰式では作業所長が代表して表彰を受け、活動内容を参加者のみなさんに紹介しました。(2)

知識・技術の普及と発展

教員の民間企業研修を実施

当社は、(一財)経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に協力しています。2016年は、夏休み中の3日間、大阪市と高槻市の小中学校教諭37名に、ものづくりの現場を体感していただきました。初日は、「竹中技術実務研修センター 想」で

「集合住宅のRCモックアップ」で建物づくりを模擬体験(3)。2日目は、当社従業員有志のボランティア組織「なにわ出前塾」による建築構造の講義(4)の後、大阪市内の作業所見学。3日目は、神戸市の「竹中大工道具館」展示見学と体験学習(5)の後、研修の成果をどのように教育の現場で活かしていくかについて一人ずつ発表していただきました。次世代を担う子どもたちと最前線で接する先生方との対話は、当社にとっても大きな財産となりました。

石巻市の中学生に色彩花壇づくりワークショップを実施

当社は、公益財団法人日本ユニセフ協会、山形大学と協働で復興カリキュラム「子どもと築く復興まちづくり」を実施しています。プログラムの一つとして、昨年行った地元中学生による新門脇地区の復興事業に反映する公園づくりワークショップに引き続き、2016年はハンギングバスケットづくりを学び、来年に完成する公園の花壇

デザインを行いました。地元では、花壇づくりを通じた地域コミュニティの再生が期待されています。(6)

建築文化の継承と発信

公益財団法人への活動支援

当社は、3つの公益財団法人の活動支援を通じて、「伝統技術の現代・未来への伝承」(竹中大工道具館)、「現代の建築文化の社会への発信」(ギャラリーエークワッド)、「未来の社会を担う人材の育成」(竹中育英会)を柱とした、過去・現在・未来をつなぐメセナ事業、育英事業を展開しています。

2016年4月には、世田谷美術館主催で、建築の視点で日本の近代化を眺望した企画展「竹中工務店400年の夢ー時をきざむ建築の文化史ー」が、東京・世田谷区の世田谷美術館で開催され、3つの公益財団法人とともに展示に特別協力しました。(7)

●公益財団法人竹中育英会

1961年に設立した「竹中育英会」は、創設者であり初代理事長である竹中藤右衛門の「感恩報謝」の理念のもと、青少年の育成と教育の深耕を図ることを趣旨に奨学金給付などの事業を続けています。(8)

●公益財団法人竹中大工道具館

民族遺産として大工道具を収集・保存し、研究や展示を通じて工匠の精神や道具鍛冶の心を後世に伝えることを目的に、1984年竹中工務店創立の地、神戸に開館、2014年には新神戸駅近くに移転し、新たなスタートを切りました。(9)

●公益財団法人ギャラリーエークワッド

設立12年目を迎えたギャラリーエークワッドは、「建築」を通して社会を見つめることをコンセプトに企画展を開催しています。建築文化へ繋がる様々な扉を通して、来場者に新たな発見や、探求していただける場を用意しています。(10)

名作住宅「聴竹居」の保存活用

聴竹居(京都府大山崎町)は、当社に在籍していた故・藤井厚二が建てた自邸です。日本の気候風土との調和を目指した昭和初期の木造住宅で、日本を代表するモダニズム建築として高く評価されています。今後は地元と一体となって後世に遺し、建築文化の発信に努めてまいります。(11) www.chochikukyo.com/

季刊誌がメセナアワードで優秀賞を受賞

『approach』が、52年間にわたる建築文化の発信を高く評価され、「メセナアワード2016」で「建築文化接近賞」を受賞しました。 www.takenaka.co.jp/news/2016/10/04/

www.takenaka.co.jp/enviro/vision/02

地域との交流・社会貢献活動

- まちづくり技術展を開催
- 震災復興イベントに協力

知識・技術の普及と発展

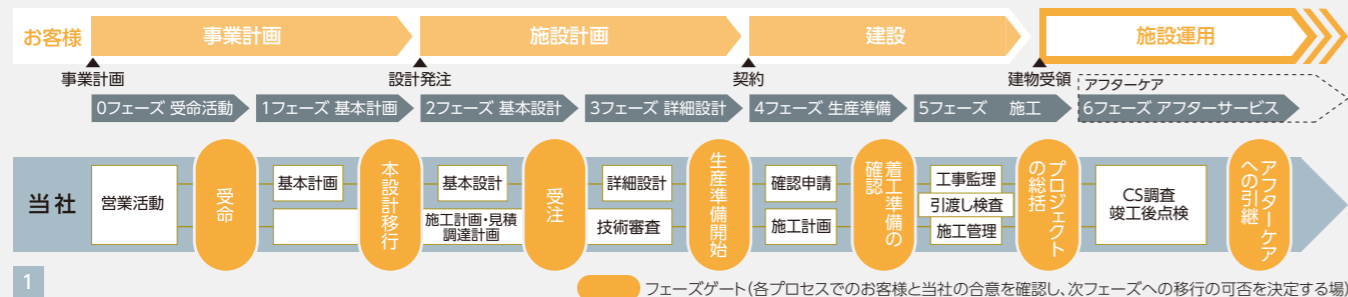
- 中学生の職場体験を受け入れ
- 小学生の復興まちづくり学習に協力

建築文化の継承と発信

- 季刊誌「approach」の発行

お客様の事業の発展に貢献する

お客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な作品」を創り出し、社会の信用を得るために、設計施工一貫方式を更に洗練させ、「品質保証体系」に基づき、品質をつくり込んできました。プロジェクト初期からハード・ソフト両面による支援や、建物のライフサイクルを通じたお客様と対話をしながらのサポートによりお客様の社会的資産としての価値の持続・向上に取り組んでいきます。



品質の向上

品質保証体系に基づいた活動

お客様の多様な期待を具現化し高い品質を実現するため、TQMに基づくプロジェクトの品質保証プロセスを「品質保証体系」として標準化しています。これにより、設計・施工段階での品質のつくり込みとアフターサービスによる品質点検、お客様満足度調査のフィードバックなど更なる改善に努めています。(図1)

建物価値の向上

横浜アリーナのバリューアップに貢献

横浜アリーナは、延床面積4.5万㎡、収容人数約1万7,000人の多目的ホールとして当社設計施工にて1989年にオープンして以来、コンサート、スポーツ、各種エンターテインメント、物販、展示会などの他、横浜市主催による成人式が開催されるなど、長年にわたり人々に愛されてきました。

イベントに応じて客席を展開・収納できるレイアウトの自由度に加え、音響の評価も高く、音楽家を選ぶ優良ホール100選に選出されています。2016年に半年間休館しての大規模改修を行い、各階ロビー、ボックス席及び、出演者控室などのバックヤードの内装を一新するとともに、設備機器更新や、国内多目的ホール初の0~100調光可能なLEDアリーナ照明の導入など、観客はもとより出演者、プロモーター、施設管理者の方々にとって快適性、利便性の高いホールとしてバリューアップしました。これからも時代のニーズに応える新たな価値をそなえた空間づくりに貢献していきます。(写真2,3)

安全・安心・豊かさ

長周期地震動対策として新宿野村ビルに画期的な制振装置を設置

大地震発生時に超高層建物が大きく揺れる「長周期地震動」への対策として、新宿

野村ビルの最上階に制振装置「デュアルTMD®-NT*」を設置しました。1基のおもりに対し、小揺れ幅の際は積層ゴムが、大揺れ幅の際はリアスライダーがスライド式機構で支持し、その動きをオイルダンパーで減衰します。本装置は、建築主である野村不動産と当社が共同開発したもので、このような装置を用いた長周期地震動対策の改修工事は日本初となります(特許出願済)。設置前と比較し、東日本大震災や南海トラフ地震と同等レベルの長周期地震動による揺れ幅を約20~25%低減、後揺れ時間を約50%短縮する事が可能となりました。また本装置は電力を使用しないため、停電発生時でも制震性能維持が可能となります。安全・安心は地震大国のわが国において、まちや建物の最も重要な機能の一つです。当社はこれからも最先端の技術とソリューションで、お客様の大切な資産価値の持続・向上に取り組んでいきます。(4,5,6)

*TMD-NT: TMDはTuned Mass Damperの略。NTは「野村不動産」「竹中工務店」の頭文字。

ものづくりの実践

枚方T-SITEの高密度な空間「街のリビング」が駅前を変える

当社の「ものづくり」とは、お客様の想いをかたちにするために、プロジェクトの初期から全てのプロセスでお客様に寄り添い、トータルソリューション力を発揮することで価値を最大限に高め、お客様の事業の発展に貢献していくことです。このプロジェクトでは、「街のリビングをつくる」というコンセプトを、初期段階からお客様をはじめとする関係者と共有し、お客様創業の地への強い「想い」をかたちにしました。枚方T-SITEは、大阪と京都の中間点に位置する枚方市駅前に計画された、本を通してライフスタイルを提案する商業施設です。その街に住む人々が主役となりコミュニティや新しい価値を生み出す「街のリビング」をつくることで、街文化が空洞化しつつある駅前を活性化することを目指しました。居心地のよい「街のリビング」、本を軸にした

ライフスタイルがダイレクトに伝わる「透明なファサード」、街を眺める「屋上テラス」を融合した外観は、街への共感を生み出す新しい風景となっています。内部に歩入ると、各階ボーダーレスに繋がる回遊性のある平面計画と、吹き抜けを少しずつ配置した断面計画により、街の賑わいを感じながら様々なモノやサービスに出会い、コミュニケーションが切れ目なく誘発されます。ソフトの創り込みにおいては、「ブックストリート」の間にモノとサービスによる生活提案を編み込む」というゴールに向かって、T-SITEの基軸となるブックストリートの配置、テナントエリアとのつながり、街へ開かれた風景、街から見た風景などを創り込んでいきました。お客様とのワークショップを通して、空間とサービスがボーダーレスに連動し合い、多層にも重なる高密度な居場所を創り出し、「街のリビング」を実現することができました。また、安全・安心・快適な建物として駅前の

防災拠点の役割も担っています。東側コアへの耐震壁集中配置と、西側2層吹き抜け跳出し架構による建物全体の偏心抑制により、建築基準法の1.25倍の耐震性能を実現するとともに、BCP対応として72時間の非常用電源を備えています。約40年前の高度成長期に建設された駅前再開発ビルを建替える「再々開発」プロジェクトは、人口減少期における駅前再生の可能性を示すものとなっています。(7,8,9,10)

www.takenaka.co.jp/enviro/vision/03

- ものづくりの実践**
- 水天宮建替えに際し境内全体の免震化を実施
 - 「ファンウェイキャピタル構造」を開発し高性能免震冷凍冷蔵倉庫に採用
- 建物価値の向上**
- 「三宮プラザビル」の氷蓄熱空調システム更新にコンパクト型アイスジェネレーターを導入
 - 免震改修と設備更新を同時に施工する「デュアルローリング工法」を開発
 - 温室効果ガス削減に向け促進が求められる既存建物のネット・ZEB化実用
- 安全・安心・豊かさ**
- 木質パネルを用いた耐震補強技術T-FoRest®Wallの施工実施ライセンス契約締結
 - 地震対策と暴風対策を両立した「Tウインド免震」を開発



VOICE

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役副社長 COO
武田 宣 様

本施設はカルチュア・コンビニエンス・クラブ創業の地に「原点回帰」・「地元への感謝」、また企画会社として郊外型駅前立地開発手法の取得を目的に開発しました。街の誇りになるものをつくるため、「上質な日常を届けるライフスタイル型百貨店」を目指し、竹中工務店の皆さんにはコンセプトづくりから設計施工全てのプロセスにおいて総合力を発揮していただきました。特に縦動線で顧客に回遊して頂くT-SITEの新しい試みに満足しています。



7.8.9.10.枚方T-SITE

VOICE

従業員、協力会社とともに成長する

当社は社是の中に「研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし」「上下和親し共存共栄を期すべし」を掲げ、従業員・協力会社が向上心や先見性を持ち、多様な人格・個性が尊重され、安全で働きやすい環境づくりを進めています。そのために従業員や協力会社とのダイアログ、協力会社との絆を深める巡回、女性社員・女性技能者が中心となり施工を担う「けんせつ小町工事チーム」の活動などを通じて、様々な課題の共有と解決を図っています。



1.新社員と社長との懇談の様子 2.新社員グローバルビジネス体験研修の様子 3.技能体験会の様子 4.協力会社ダイアログの開催
5.ライン長研修の様子 6.けんせつ小町工事チームの活動 7.足場からの転落バーチャル体感訓練の様子 8.玉掛実習の様子

VOICE



ヨーロッパ竹中
ドイツ支店
井ノ口 万美恵 さん

海外支店で経験するダイバーシティ
2年前の赴任当時、私はヨーロッパで初の女性駐在員でしたが、こちらのプロジェクトで接する社内外の人達の中には多くの女性の姿があり、ヨーロッパでは女性の社会進出が、より一歩進んでいる事を感じます。ドイツ支店のローカルスタッフにはドイツ人だけでなく世界各地の出身者がいて、例えばある韓国系企業の設計提案に際しては、韓国・ドイツ・アフガニスタン・スリナム・日本出身のチームメンバーで議論を重ねました。お互いの価値観の違いから容易には理解し合えない難しさに奮闘しながらも、自ら率先して案を練り上げる努力を続けた結果、先方社長に喜ばれるデザインを作り上げられた時は非常に達成感があり、チームで喜びを分かち合いました。

明日を担う人材の育成

入社後1年間の新社員教育

当社では、入社後1年間をかけて新社員が誠実な人間へと成長し、幅広い知識と当社の伝統精神を身に付けるための教育を実践しています。当社創立の地・神戸市にある教育寮での生活や経営層との懇談会、複数部門での指導担当者とマンツーマンでのOJTなどを通じ、企業理念をはじめ「ものづくり」への真摯な姿勢や建築生産のプロセスを幅広く体得し、一人ひとりの適性を伸ばす指導がされています。また、海外現地法人へ選抜派遣する「新社員グローバルビジネス体験研修」など社会環境や経営戦略、教育ニーズの変化に合わせ柔軟に改善・充実を図っています。(写真1 2)

工業高校1年生を対象にした技能体験会

建設業界の若手入職者が減少する中、当社は建設業の魅力をもっと多くの若い人材に知ってもらおう事を目的として様々な活動を

行っています。2016年は東京本店において協力会社組織「竹和会」との共催による「技能体験会」を開催しました。首都圏の工業高校から建築科1年生109名と教員9名を招き、竹和会の若手職長・職人を講師として技能体験実習を行いました。建設工程に合わせた7業種の体験コーナーに加えて、施工補助スツの体験コーナー、設備工事の省人化・省力化工法のパネル展示なども設けました。参加した生徒たちは、初めて行う作業に苦戦しながらも、楽しみながら取り組んでいました。(3)

竹中マイスター制度

2012年から開始した協力会社に対する当制度の更なる拡充を図るために、2016年は若手技能者の育成を目的とした「ジュニアマイスター制度」を新設、報奨金の増額改定を行いました。本年は新たに技術上の管理、指導・監督を行う協力会社の「主任技術者等」に対する報奨制度を導入しました。

協力会社ダイアログの開催

2016年12月に「建設業をより魅力的にするためには」をテーマに協力会社の職長の方々と意見交換を行いました。芝浦工業大学の蟹澤教授のご講評も踏まえ、若者にも魅力ある産業を目指していきます。(4)

ワーク・ライフ・バランス

従業員が心身ともに充実した状態で働けるよう社員組合と意見交換を行いながら様々な取り組みを進めています。2012年から毎年行っている「時短推進キャンペーン」活動も一昨年より月間化され、従業員の間で定着しつつあります。また、今後増加が予想される介護にかかわる従業員の不安を解消するために、グループ会社向けに「竹中グループ介護Web」を開設し、社内制度や公的制度の案内、介護セミナー・相談会、メール相談などをパソコンやスマートフォンより利用できるようになりました。

多様な人材

女性活躍推進から始まるダイバーシティの意識醸成

当社では、性別、国籍、年齢、障がいの有無などにかかわらず誰もが働きやすい職場環境実現を目指し、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。中でも、まずは女性の活躍推進の取り組みについて具体的な成果を出していくという方針のもと、eラーニング「ダイバーシティ講座」を全従業員対象に実施した他、経営の視点からダイバーシティについて考える機会として役員などを対象とした経営層ダイアログを実施しました。また、各職場の一人ひとりがダイバーシティについて考え、自分事として捉え具体的な行動につなげることを狙いとした職場ごとのダイアログ、女性従業員の就業継続とキャリアサポートに焦点をあて、キャリア支援実践方法の習得マネジメントスキルの向上を図ることを狙いとしたダイバーシティ・

ライン長研修を継続的に実施しています。これらの地道な取り組みが社外からも認められ、2016年「平成27年度 新・ダイバーシティ企業100選」として表彰されました。今後もこうした活動を継続するとともに、けんせつ小町工事チームの取り組み(2016年11月末現在累計12件登録)や増加しつつある女性のライン長や作業所長と実務を通して見えてきた課題を共有し、働きやすい職場環境を目指し施策を講じていきます。(5 6)



安全と健康

「想」での体感型安全研修の本店への展開

当社では、2012年より、竹中技術実務研修センター「想」で、体感型の安全研修がスタートしました。特に墜落・転落災害防止に向けた研修プログラムを組み、目で見、耳で聞いて、手で触ってみるなど五感で

実体験することで現場での安全に対する感性を磨くことを目的とし、若手社員を対象に、これまでに410名が受講しました。この体感型の安全教育を更により多くの社員や作業員に範囲を広げて展開するために、東京本店では、バーチャル体験を含めた体感訓練施設を開設し、大阪本店、名古屋支店では、外部の安全訓練施設を活用するなどの取り組みを始めました。感電や巻き込まれ、飛散落下災害なども含めた現場で起こりうる労働災害に対して、実体験を通した安全教育を実施し、安全意識向上と労働災害の撲滅を図っています。(7 8)

www.takenaka.co.jp/enviro/vision/04

- 明日を担う人材の育成
- 一人ひとりの適性を伸ばす育成体系、グローバル人材育成の現況
 - ワーク・ライフ・バランス
 - 従業員支援制度の充実と運用の強化、労務協働での時短活動
- 多様な人材
- ダイバーシティ推進の現況 WEB
- 安全と健康
- 健康ケア制度、2016年安全成績、「想」での安全研修

公平公正な事業活動を推進、展開する

当社は企業理念のもと「品質経営」を実践し、お客様の満足や社会からの信頼を得て、企業としての社会的価値を高めていくとともに、社会的責任を果たしていきます。2016年には、日本科学技術連盟の主催する「品質経営度調査」において総合3位を獲得しました。事業活動を公平かつ効率的に行うだけでなく、取り組みの状況を評価し、改善していくことができる体制・仕組みづくりを推進し、グループ事業間連携の基盤強化についても取り組みを進めています。

組織統治

経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実

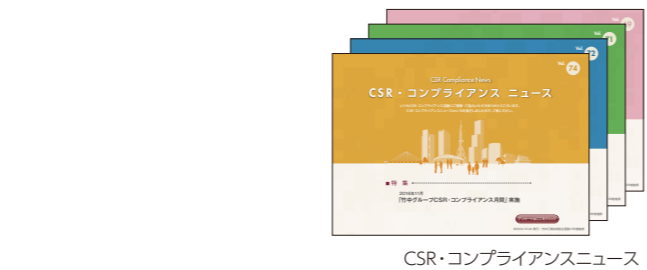
経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関として、取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催しています。また、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図るため、2010年より執行役員制度を導入しています。これに加え、会計監査法人より、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けています。また、内部監査組織として監査室を置き、会社の業務、会計及び財産の実態について確認を行っています。内部統制については、内部統制基本方針に基づき、コンプライアンスを含むCSR活動の推進やリスク事象発生時の危機回避・軽減及び平時における危機管理活動の推進など、全社的な体制整備や啓発・訓練を実施しています。また、グループ会社についても、当社に準拠した企業行動規範

に基づき、管理体制を整備し、この行動規範を実践することを指導しています。

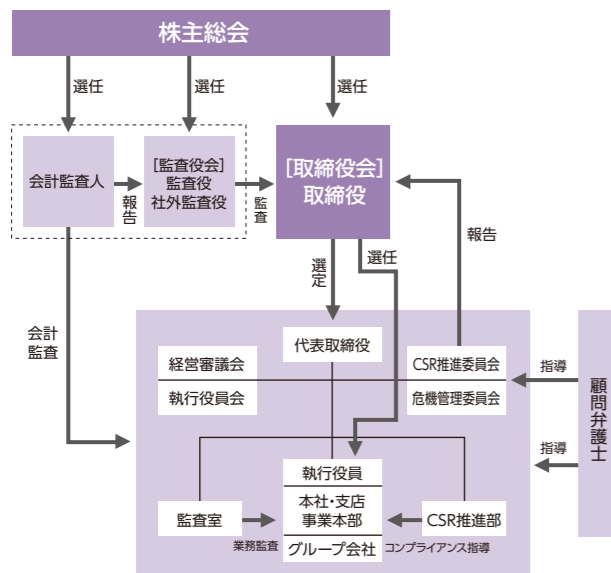
CSR・コンプライアンス体制を構築し、啓発活動を継続実施

CSR及びコンプライアンスを維持・向上させる体制として、CSR推進分担任役員を委員長とするCSR推進中央委員会と、その下部組織でコンプライアンス分担任役員を委員長とするコンプライアンス専門委員会、更に支店CSR・コンプライアンス委員会を設置しています。また本社にCSR推進部を設置し、竹中グループ全体にわたり各事業所にCSR・コンプライアンス推進責任者、CSR・コンプライアンスリーダー、コンプライアンス責任者、コンプライアンス・(サブ)リーダーを任命し、教育・啓発の推進役としています。加えて当社内、グループ会社、協力会社・作業員などからの相談・通報窓口を複数設置し活用しています。

CSR・コンプライアンスに関する具体的な教育・啓発活動としては、社内外の身近なCSR、コンプライアンス問題を取り上げる「CSR・コンプライアンスニュース」を2009年からほぼ月に1度、全従業員に配信しています。更に、毎年11月に実施している「竹中グループCSR・コンプライアンス月間」では、トップメッセージの発信、社外講師による「CSR役員セミナー」、職場のコミュニケーションの改善をテーマとした「寸劇・ミーティング」(職場ダイアログ)、各種相談・通報制度の周知、「e-クイズ」などを、海外法人を含むグループ全体で実施した他、「建設業取引適正化推進月間」に伴うプログラム、ハラスメント防止研修などを各社独自に実施しました。こうした活動を繰り返し行うことにより、コンプライアンスを含むCSRに関する知識・意識の深化と向上を図っています。



コーポレート・ガバナンス体制図



www.takenaka.co.jp/enviro/procurement
調達方針

危機管理

情報セキュリティ対策を継続して推進

当社はお客様の大切な情報資産を守るための情報セキュリティ活動を推進しています。特に最近のサイバー攻撃の脅威拡大を受け、社外からの攻撃や不正侵入による情報漏えいを未然に防止するため、eラーニングや標的型攻撃メール訓練を通じて、海外も含めた竹中グループ全社、全従業員の教育・啓蒙活動に力を入れています。今後

も情報セキュリティの7本柱を軸にして活動を継続・推進し、情報セキュリティ確保の強化を図ってまいります。

BCPに基づき、自然災害などにおける被害の最小化への取り組みを継続

当社は発生が予想される地震を想定し、対策本部を設置し従業員・家族の安否確認、作業所・自社施設、当社施工建物の被災状況確認及び復旧などを全社的に行うBCPを策定しています。2016年は、東日本・中部日本・西日本の3地域で地域性を踏まえた個別実働訓練を実施し、従業員への訓練内容の浸透強化を図りました。実施した訓練には当社全従業員にグループ

- 情報セキュリティの7本柱
- 法令・社会規範の遵守
- 社内ルール・規則の策定
- 組織・管理体制の整備
- 安全管理措置の実施
- 従業員教育・啓蒙活動の実施
- グループ会社・協力会社支援
- インシデント対応体制整備



名古屋支店震災訓練風景



合同震災訓練風景

公正な事業慣行

関係法令の改正内容を周知・徹底し建設業法順守への取り組みを継続

法令順守に基づいた適切な企業活動を実践するために、関係する様々な法令などの改正及び運用動向の社内への周知・徹底に努めています。2016年度は国土交通省の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」の改訂に伴い、当社としてもリーディングカンパニーとして全社で積極的に取り組んでいます。また国の定める「建設業取引適正化推進月間」(11月)に合わせて、作業所における建設業法の順守、社会保険加入状況の

確認・フォローの確実な実施を期間を設けて確認し、全社を挙げて適切に取り組むよう周知徹底しました。

適切な調達に向けた取り組みと、反社会勢力への対応

当社は企業が果たす社会的責任の一環として、「お取引先と一体になり社会・お客様ニーズに応える調達を推進する」とした「調達方針」及び「活動指針」を定め、調達分野における明確な方針に基づいた活動を展開しています。また取引会社に対しては、安全衛生協会や当社の協力会

会社17社も含めた約11,000名が参加し、グループの総力を結集する機会にもなりました。また、11月22日には、全社連携を主な目的として全社合同震災訓練を実施しました。更に、大規模地震発生時における対応状況を対策本部メンバーが体験するシミュレーション訓練も従来の初動対応に加え復旧対応まで対象を広げ実施しました。先般の熊本地震や鳥取県中部地震では、訓練の成果もあり迅速に対策本部を立ち上げ大きな混乱もなく対応しました。今後も継続的に厳しい条件を想定した訓練を実施していくことでBCPのスパイラルアップを図り、有事の際の具体的な行動につなげていきます。

社組織である竹和会での会合を通してその方針を説明し、方針に基づいた具体的実施事項をお願いしています。

反社会勢力に対しては、従来より全ての取引会社との間で暴力団排除条項覚書の締結を行うとともに、幅広く情報共有して水平展開を図るなど反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。



全国竹和会総会で調達方針・活動指針を説明

主要グループ会社のCSR推進活動

竹中グループCSRビジョンの実践のために、国内外のグループ会社で企業行動規範を定め、CSR推進活動を進めています。また海外現地法人では、各国・地域の文化や慣習にも配慮した活動を推進しています。

国内グループ会社の活動

竹中土木

地域社会

従業員

● **女性活躍推進活動:ダイバーシティに向けて**
建設産業で働く女性の活躍を後押し、働きやすい職場環境の整備や建設業のイメージアップを目的に、竹中土木では、「一人の経験をグループの経験として活かすチームペア制」という取り組みを東京本店工事部土壌環境グループで開始しました。この取り組みは、グループ内において管理職と一般職がペアをつくり情報共有を図ることにより、子育てや介護などで職務時間に制限のある女性社員が最大限に力を発揮できる環境をつくるもので、業務の偏りの改善にも役立っています。今回、この活動が評価され、日本建設業連合会主催の「第1回けんせつ小町活躍推進表彰」で優秀賞を受賞することができました。今後も、誰もが働きやすい建設業を実現するための活動を進めていきます。



「けんせつ小町活躍推進表彰」優秀賞受賞

朝日興産

地球環境

● **緑との共生に取り組む**
朝日興産は、樹木対応型壁面緑化システム「パーティカルフォレスト®」を竹中技術研究所と開発、改良し、建物の立地条件に見合った最適な緑化を推進してきました。同システムは低木から中木まで様々な樹種に対応でき、建物のCO₂削減に貢献するとともに、四季折々の色彩豊かで意匠性の高い「緑」を演出しています。今回、新たに「パーティカルフォレスト・ライト」(特許登録済)を開発し、従来システムからの軽量化と施工性向上を実現しています。一般的な壁面緑化(草木類)と同レベルのコストパフォーマンスで、お客様からも高い評価をいただいています。同社は今後も、特殊緑化の技術を都市建築に活かし、緑と働く人々との共生を社会に広めていきます。



壁面緑化:パーティカルフォレスト・ライト

アサヒファシリティズ

地球環境

お客様

● **省エネ・CO₂低減への取り組み**
アサヒファシリティズが設備管理・保守業務を受託している札幌ドームは、冬期においても多くの施設利用者を迎えることから、通路の融雪を行う設備「ロードヒーティング」を備え、利用者の安全を確保しています。この融雪設備の稼働には、従来、施設全体の年間ガス消費量の約23%が消費されていましたが、同社は、設備機器管理に対する豊富な知識と経験を活かして降雪センサーの調整や運転方法の改善を継続的に実施し、年間ガス消費量の約6%の削減を達成しました。省エネ・CO₂低減とともに、施設運営コストの削減にも寄与し、お客様からも高い評価をいただいています。今後も更なる改善を実施し、設備の最適な運用を追求していきます。



札幌ドームのスカイウォーク

東京朝日ビルド

地域社会

従業員

● **出前授業で「ものづくりの魅力」を次世代へ**
東京朝日ビルドでは毎年、工業高校を訪問し、建築技能者による実演と学生の作業体験を通じて、次代を担う若者たちに「ものづくりの魅力」を直接伝え、楽しみながら建築業界への関心を深めてもらう「出前授業」を実施しています。今回は、盛岡工業高等学校において、同校出身者が中心となって、鉄筋工事の配筋や組立作業などの「磨き上げた技」を披露するとともに、学生の皆さんに実技指導を行いました。参加した学生からは「東北の建築業界を盛り上げていきたい」、「女性にもできることがわかった」などの声も聞かれました。今後も、若者へ教える機会を通じて、「誇りあるものづくり」の大切さを次世代へ伝えていきます。



工業高校での出前授業の様子

海外グループ会社の活動

中国

地球環境

● **中国のプロジェクトが環境建築の賞を受賞**
中国竹中が設計施工で手掛けた「ナプテスコ常州工場」(2015年竣工)は、2016年に緑色建築設計標識の3つ星(最高ランク)評価を獲得しました。緑色建築設計標識とは中国の建設省が認証する環境評価基準制度で、2016年から施行された新基準での受賞は日系企業として初となります。当プロジェクトでは省エネルギー型設備の利用、自然換気の促進や屋上緑化などのパッシブデザイン、リサイクル可能材を活用しサステナブルな建築を実現するなど、当社の様々な環境配慮技術が高く評価されました。中国竹中は2012年にも「トヨタ自動車研究開発センターI期工事」でも3つ星を獲得しており、サステナブルな社会へ建築を通じて貢献を続けています。



中国竹中に贈られた表彰状

インドネシア

地域社会

● **継続的な地域交流を続けるインドネシア竹中**
設立から42年を迎えるインドネシア竹中は、地域との交流に積極的に取り組んでいます。有志の従業員が毎年訪問しているジャカルタ市内の孤児院「ルマ・ルマ」では、1年間を通じて社内で集めた募金を贈るとともに、子どもたちと交流を深めています。また、日本とインドネシアの友好促進として開催される駅伝大会にも毎年チームで出場するなど、地域コミュニティの活動に積極的に参加しています。ベテランから若手まで、幅広い年代・職種の現地採用社員が400人以上活躍するインドネシア竹中では、CSR活動は社員同士の交流促進の場ともなっており、ここで醸成された強いチームワークは業務にも発揮されています。



訪問した孤児院「ルマ・ルマ」

アメリカ

地域社会

● **建築ツアーで地域交流**
シカゴ日本商工会議所が毎年主催し、地域に住む日本人や観光客が参加する「シカゴ建築・観光ツアー」では、同市に拠点を置くアメリカ竹中の従業員がガイド役を務め、当社の専門性を活かした建築物の解説が人々を惹き付けています。1871年の火災で多くの建物が焼失したシカゴには、復興のために多くの才能ある建築家が集まりました。今ではヨーロッパの装飾美を受け継ぐ古典折衷主義と、鉄とガラスで近未来的な世界観を漂わせるモダニズムの、新旧混在する建築物が街を更に魅力的なものにしています。実際に街を巡りながらシカゴ建築の歴史を知る当ツアーは、「シカゴの新しい魅力を知れた」と参加者からも好評です。



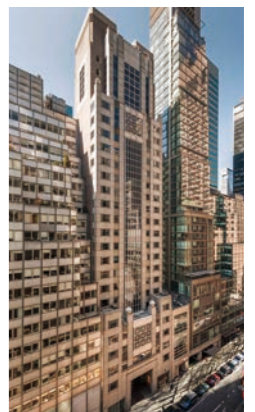
シカゴ建築ツアーの様子

アメリカ

地球環境

地域社会

● **海外ビルでの環境保護活動**
当社がニューヨークに所有・経営するヘロンタワーは、2016年7月、「エネルギースター(Energy Star)」の認証を取得しました。同認証は、エネルギー効率の良い製品と取り組みをラベリングする活動で、全米で普及しています。同ビルではLED照明への切替えや最新型空調機への入替えなど計画的な設備更新を進めた結果、全米の同用途・同等の建物と比較して、エネルギー使用量に関して35%優れているという評価を受けました。今後は、ヘロンタワーはもちろん、サンフランシスコで所有・経営するホテル日航サンフランシスコも米国の建築環境性能評価システムLEED認証取得の検証を進め、環境負荷の低い建物運営を通じて、環境保護に積極的に貢献していきます。



ヘロンタワーの外観

2017年CSR活動計画

グループCSRビジョン・2025年のグループ成長戦略を受け、サステナブル社会の実現に向けて、当社が企業活動(事業・非事業)を通じて社会課題解決に貢献する内容・課題を抽出するとともに、その課題に対して当社のあるべき姿と現状を検討し、そのギャップを埋めていく実施方を立案し、2017年の目標及びKPIを設定しました。なお、課題抽出と妥当性の検証については、ISO26000及び国連「持続可能な開発目標(SDGs)」を活用しました。また今回、当社が関係するステークホルダーも見直しを行い

ました。特に事業領域において、「建物・まちづくり」を発注いただく「お客様」に加え、実際に使用される方々・潜在的なお客様・アライアンスや共同研究先の方々などステークホルダーをより広く認識するため、「市場」と定義しています。サステナブル社会実現に貢献する「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指し、今後この計画を実践するとともに、ステークホルダーや社外有識者の方々とディスカッションさせていただきながら、計画自体も進化させ続けていきます。

CSR/共通価値課題*1	実施方針	影響を及ぼすステークホルダー				2017年目標及びKPI*2
		地球 地域 社会	市場	従業員	協力 会社	
持続可能な建築生産・調達活動の推進と建設産業の構築 (12)(14)(15)	1. 社会、まちのステークホルダーとの対話による課題抽出と、解決のための戦略(活動と目標)の立案	○	○			社会レベルの対話と戦略立案: P13、14に示す日本の社会や「まち」が直面する課題からの3領域
	2. 課題解決のためのビジネスモデル/ソリューション開発の基盤構築の促進	○	○			基盤の整備
	3. 高品質な建物を提供するための品質づくり込みの強化			○		教育計画実施率: 100%
	4. 地域社会、生活環境に配慮した施工法採用や環境汚染リスク対策による、公衆災害の防止	○	○			重大な公衆災害件数: 0件
	5. 建設副産物の再資源化及び発生抑制の推進	○				新築工事の混合廃棄物排出率: 18%以下
	6. 生産時の環境負荷を低減するためのグリーン調達推進	○				重点グリーン調達品目採用プロジェクト件数比率: 85%
	7. 健全で魅力的な建設産業の発展のための基盤の構築			○	○	入職支援やマイスター制度などの施策の実施
	8. 省エネルギー、創エネルギー技術の開発とプロジェクトへの適用及び環境配慮設計の推進	○	○			CASBEE*3(S-A)評価件数比率: 60% ゼロエネルギービルプロジェクト件数: 3件
	9. 建物、都市におけるエネルギー管理の推進	○	○			エネルギー管理システムI,SEM*4 採用プロジェクト件数: 2件
	10. サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量の把握と削減(Scope1~3)	○	○			現状把握と管理プロセスの検討
社会貢献活動の推進 (4)	11. 知識技術の普及、社会貢献活動、建築文化の継承と発信など非事業活動による地域交流・地域課題の解決の促進	○		○	○	地域貢献活動数: 110件
	12. 環境、防災・減災など社会課題解決を起点としたまち・建築づくり技術の確立と普及展開	○	○			先進技術の開発
	13. 森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及と国産木材活用の推進	○	○			木造・木質建築プロジェクト件数の拡大
技術革新による産業と社会基盤の構築 (9)	14. 建設業の直近の労働力不足に対応したイノベーションによる生産性向上			○	○	現状からの向上
	15. 内勤業務も含む抜本的な生産性向上とそれによるワーク・ライフ・バランスの向上			○	○	基本計画の策定の実施
持続可能な成長 (8)	16. 企業能力基盤の向上による多様な専門性と企業風土の醸成				○	影響因子の検討と決定
	17. 安全で衛生的な作業所の職場環境確保				○	休業4日以上災害度率*5: 0.5以下
	18. 心身の健康を増進する健康経営の促進				○	現状把握と方策の検討
	19. 女性の活躍機会の拡大	○		○	○	女性役付職比率: 3.2% けんせつ小町工事チーム活動状況: 継続実施
多様性の促進 (5)(10)	20. シニア人材の活躍機会の確保				○	2018年以降の目標を設定
	21. 内部統制の継続強化				○	継続強化
公正な企業活動 (16)	22. コンプライアンスの推進				○	重大なコンプライアンス違反件数: 0件
	23. 情報セキュリティの確保				○	情報漏洩件数: 0件
	24. 災害時に備えた対応体制の整備・強化	○	○			事業継続計画(BCP)の継続的改定及び各種訓練の実施とフォロー
パートナーシップによる目標の達成 (17)	25. 対話によるステークホルダーや社会の課題の把握と事業・非事業を通じた解決の推進	○	○	○	○	ステークホルダーとの対話とそれを基にした施策・方策の立案: 2件以上

*1 括弧内の数字は結び付きの強いSDGsの目標を示す。他の目標についても企業活動の中で貢献を目指す。

*2 2017年目標及びKPIについては「地域貢献活動数」を除いては竹中工務店単体の目標。(「地域貢献活動数」は海外現地法人含む。)

*3 建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S(素晴らしい)」、「A(たいへん良い)」、「B+(良い)」、「B-(やや劣る)」、「C(劣る)」の5段階。

*4 I. Smart Energy Managementの略称。電力デマンドを最適に制御することが出来る新しいエネルギー管理システムで、「I」は、Interconnection, Interoperability, Interface, Interactionなどの意味を示し、クラウドシステムが様々なハードウェア、ソフトウェアを繋いで連携するコンセプトを表現している。(詳細はP.29)

*5 休業4日以上災害度率: 100万延労働時間あたりの労働災害の内、休業4日以上(死亡含む)の死者数。

竹中工務店では、2014年に定めた「2025年の成長戦略」にしたがって、3か年のSTEP1を2016年に終え、2017年からSTEP2に入る時期となります。STEP1の目標「安定経営を確保し飛躍に備える」は、経常利益の推移を見ても明らかとなり十分に達成されました。

STEP2では「グループ全体の力で社会に価値を提供する」段階となります。戦略では、グループ全体の事業領域を「まち」と捉え、「まち」のライフサイクル全てでステークホルダーと対話していく「まちづくり総合エンジニアリング企業」として発展していく方向性が謳われています。私なりに理解すれば、建物をつくるだけではなく、その建物が置かれる場所の機能に関する提言を含めて設計し提案する。また、建物のライフサイクル全体の機能も考慮して設計する。このために幅広いステークホルダーと対話していくという企業理念といえます。この分野のリーディングカンパニーにふさわしい方向性だと思います。

このとき建物のライフサイクル全体を見据えた設計を行うには、超長期を見通す力が必要となります。建築物のライフサイクル全体を考えれば短くとも50年といった時間的視野が求められるでしょう。また、政府は2015年の温暖化防止に関するパリ協定と2016年に閣議決定された「温暖化防止行動計画」に基づき、2050年に温室効果ガスを80%削減する方策を具体的に検討し始めています。さらに、2014年に生まれた女の赤ちゃんの平均寿命は86歳を超えています。つまり、すでに2100年を生きるメンバーを迎えつつある状況と

いえます。今回の特集において「伝統文化を活かし続ける」取組がとりあげられていますが、建築物は次世代に遺り、世代を越えた価値を提供します。2100年以降の社会を展望することも求められるかもしれませんが。

このように建築に携わるリーディングカンパニーとしては、2025年という企業としての成長戦略の時間的視野とは別に、超長期のビジョンが必要となります。今回のレポートには、2025年以降に目指すべきサステナブル社会について、「人口減少に歯止めがかかる」とともに新しい雇用が創出され、地方も活性化している状態を想定していることが記述されています。この状態がどのように実現されるのか、そのために「まちづくり総合エンジニアリング企業」がどのように貢献するのか、さらにビジョンを具体化していく作業が必要だと感じました。その際、人口の減少にともなって「まちづくり」ではなく「まちたみ」が必要な場面もでてくると思います。また、新しく建設することから今ある建物をいかに活用するのかということに力点が移っていくのではないかと思います。ビジョンづくりの段階からさまざまな対話を行いつつ進めていくことが必要でしょう。

昨年の第三者意見では、「量的な管理指標について目標を設定し、その状況を報告し、改善すべき点を明らかにして、翌年につなげるという管理サイクルがわかるように報告書に記述されるべきでしょう」と指摘させていただきました。今回のコーポレートレポートでは、毎年の進捗状況を確認しつつ目標達成に向けた努力を

行えるよう、新しく業績達成目標KPI(Key Performance Indicators)を設定することとなりました。第三者意見を真摯に受け止めていただき感謝いたします。とくに、今回設定されたKPIは、2015年の国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)に紐付けられたものとなっています。いち早く世界の動きに対応した事例として高く評価できます。

KPIにもとづく達成状況評価は来年度のレポートからとなりますが、今回のレポートに記載されている各種の数値指標は、いずれの指標においても昨年より良い方向を指し示しています。たとえば、休業4日以上災害の度数は、2013年の0.75(人/100万労働時間)から、2016年には0.33に半減以上しています。また、施工時のCO₂排出量原単位も着実に減少しています。このような足下でのしっかりした取組がベースとなって、「まちづくり総合エンジニアリング企業」としての発展があるといえます。ひきつづき足下を固めつつ、また、超長期的なビジョンをもちつつ、竹中工務店が日本そして世界のまちづくりのために貢献されることを期待します。

倉阪 秀史 氏

千葉大学大学院人文社会科学部研究科教授。1964年、三重県伊賀市生まれ。東京大学経済学部卒業後、1987年から1998年まで環境庁に勤務。1998年に千葉大学に移り、2011年より現職。環境経済論、環境政策論。著書に「政策・合意形成入門」「エコロジカルな経済学」「環境政策論」「環境を守るほど経済は発展する」など。



CSR推進部長 佐藤 経生

ご意見を受けて

倉阪先生には、「2025年の成長戦略」に示した3か年のSTEP1の評価と2017年からのSTEP2に対する貴重なご助言を賜り、ありがとうございました。特に、温暖化防止に関するパリ協定をうけた、2050年を目標とする日本国内の行動計画や2014年生まれの子どもの平均寿命に触れられ、更には2100年以降の社会を展望するなど、超長期のビジョンの必要性について重要な示唆をいただきました。このレポートでは、ステークホルダーとの対話を深めて、社会

の課題を解決する活動を紹介しています。今後は、「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指して、長期的な視野において到達すべき目標やKPIを明確にして、目標達成に向けての管理サイクルがわかるようにしてまいります。レポートをお読みいただいた方々には、今後の活動やレポート作成の参考にさせていただきたくため、WEBアンケートを設けております。皆様の率直なご意見・ご要望をいただければ幸いです。

損益計算書・貸借対照表(連結)

(百万円)

	第75期 2012	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016
受注高	1,004,492	1,214,335	1,418,103	1,295,029	1,291,682
売上高	998,381	1,020,956	1,150,663	1,284,362	1,216,570
営業利益	△1,369	11,525	27,741	59,883	91,367
営業利益率(%)	△0.1	1.1	2.4	4.7	7.5
経常利益	12,595	21,709	38,367	68,666	93,572
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,122	7,162	23,545	44,140	61,432
純資産	350,884	438,468	471,436	521,011	566,470
総資産	977,735	1,105,029	1,240,256	1,342,971	1,318,055

その他の財務データ(連結)

(百万円)

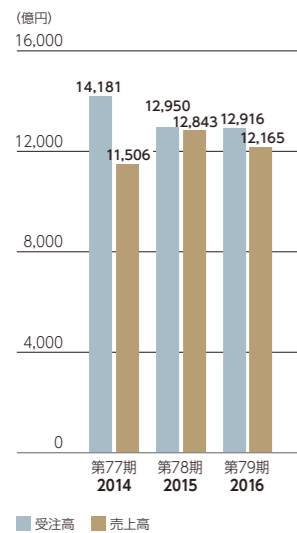
	第75期 2012	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016
営業活動によるキャッシュフロー	△10,610	△929	14,674	40,032	88,538
投資活動によるキャッシュフロー	△9,275	△18,646	△5,207	△20,119	△48,695
財務活動によるキャッシュフロー	△5,792	8,294	12,984	2,415	△802
研究開発費(億円)	64	55	57	62	70
設備投資(億円)	99	263	272	253	623
自己資本利益率(ROE)(%)	1.9	1.8	5.2	9.0	11.4

事業別売上高(連結)

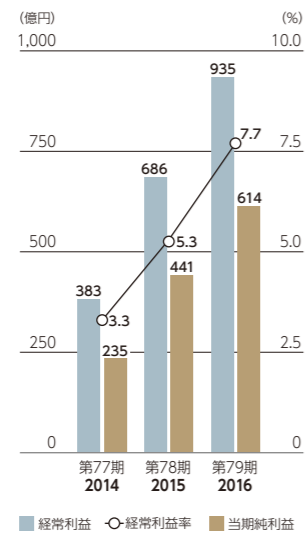
(百万円)

	第75期 2012	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016
建設事業	921,188	939,100	1,063,666	1,188,308	1,104,999
開発事業	42,206	45,929	48,287	46,743	59,868
その他	34,986	35,926	38,709	49,309	51,703

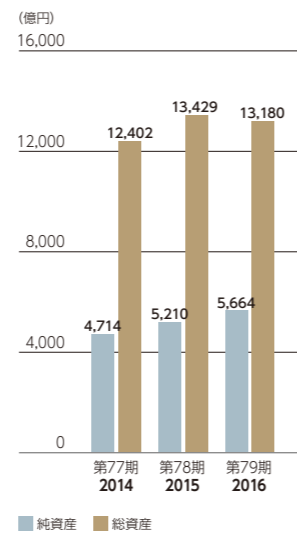
受注高/売上高(連結)



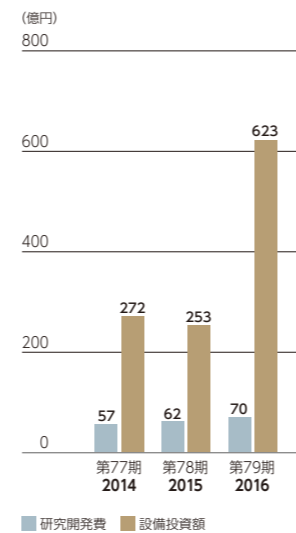
経常利益・経常利益率/
当期純利益(連結)



純資産/総資産(連結)



研究開発費/設備投資額(連結)



地域別売上高(連結)

(百万円)

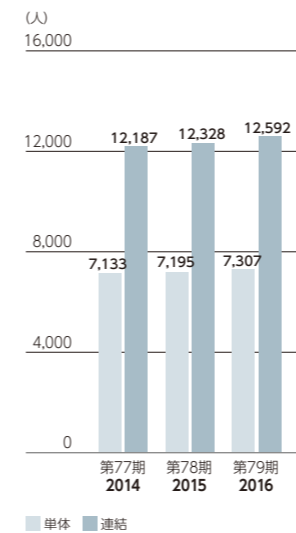
	第75期 2012	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016
日本	861,700	872,155	960,443	1,090,954	1,043,880
アジア	91,575	90,399	129,903	134,923	117,939
欧州	17,274	25,260	33,308	27,783	26,114
北米	17,493	23,289	25,921	30,701	28,636
その他	10,337	9,851	1,086	—	—

非財務データ(単体)

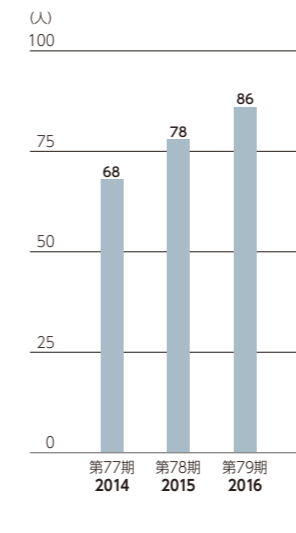
	第75期 2012	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016
従業員数(人) (連結)	7,080 (11,854)	7,049 (11,941)	7,133 (12,187)	7,195 (12,328)	7,307 (12,592)
従業員平均年齢(歳)	44.6	44.5	44.7	44.4	44.3
平均勤続年数(年)	20.4	19.5	20.2	19.8	19.6
女性役員職人数(人)	48	53	68	78	86
度数率 (休業4日以上災害) ^{※1}	0.62	0.75	0.55	0.47	0.33
施工時CO ₂ 排出量 原単位(t/億円) ^{※2}	10.4	10.3	10.8	10.6	10.5
建設廃棄物最終処分率 (重量%) ^{※3}	4.2	3.9	3.2	2.7	2.7
CASBEE S・Aランク プロジェクト件数比率(%) ^{※4}	60.9	69.0	61.2	52.0	67.1

※1 100万延労働時間あたりの休業4日以上労働災害による死傷者数の割合。
 ※2 施工高あたり。
 ※3 建設汚泥、特別管理廃棄物は含まない。
 ※4 Sランク及びAランクプロジェクトの合計。対象は当社設計プロジェクト。2014年の数値を見直しました。

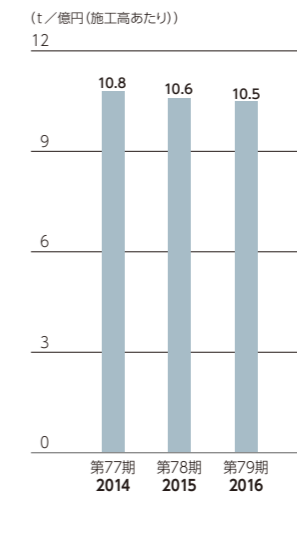
従業員数(単体・連結)



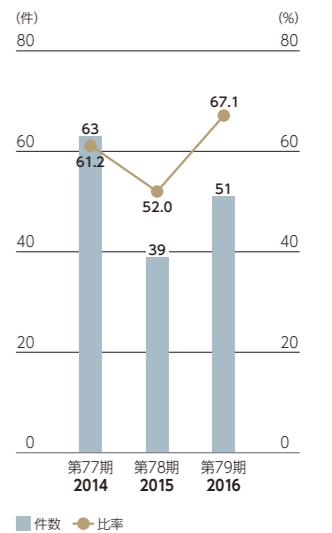
女性役員職人数(単体)



施工時CO₂排出量原単位(単体)



CASBEE S・Aランク
PJ件数/比率(単体)



想いをかたちに 未来へつなぐ



株式会社 竹中工務店

本 社	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
北 海 道 支 店	札幌市中央区大通西4-1	〒060-0042	011-261-2261
東 北 支 店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	022-262-1711
東 京 本 店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
横 浜 支 店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	045-321-1261
東 関 東 支 店	千葉市中央区中央港1-16-1	〒260-0024	043-242-0525
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町1-9-6	〒330-0854	048-647-4471
名 古 屋 支 店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-8633	052-211-2111
大 阪 本 店	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
京 都 支 店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	075-801-2131
神 戸 支 店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	078-265-3300
四 国 支 店	高松市西内町12-11	〒760-0022	087-851-1175
広 島 支 店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	082-212-0111
九 州 支 店	福岡市中央区天神4-2-20	〒810-0001	092-711-1211
国 際 支 店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
開 発 事 業 本 部	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	03-6810-5000
竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1	〒270-1395	0476-47-1700

www.takenaka.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。